

飯島都市計画基礎調査報告書
(概要版)

令和 8 年 2 月

上伊那郡中川村

目 次

① 人口	1
C0101 人口規模	1
C0101_人口総数・増加数	1
C0101_年齢・性別人口	2
C0103 将来人口	4
C0104 人口増減	6
C0105 通勤・通学移動	7
② 産業	10
C0201 産業・職業分類別就業者数	10
C0201_産業分類別就業者数	10
C0201_職業分類別就業者数	15
C0202 事業所数・従業者数・売上金額	18
C0202_産業中分類別工業出荷額	21
C0202_将来工業出荷額 推計	24
C0202_産業中分類別商業販売額	25
C0202_年間商品販売額 推計	26
③ 土地利用	27
C0302 土地利用現況	27
C0304 宅地開発状況	30
C0305 農地転用状況	30
C0307 新築動向	31
C0308 条例・協定	35
④ 建物	36
C0401 建物用途別現況	36
C0402 建物階数別・構造別・建築年別・高さ別現況	40
(1) 階数	40
(2) 構造	41
(3) 建築面積	43

（４）延床面積.....	44
（５）建築年.....	45
（６）高さ.....	48

⑤ 都市施設	51
C0501 都市施設の位置・内容等	51

⑥ 交通	52
C0601 主要な幹線の断面交通量・混雑度・旅行速度	52
C0603 鉄道・路面電車等の状況	54
C0604 バスの状況	54

⑧ 自然的環境等	55
C0803 緑の状況	55

- 数値の表章にあたっては、原則として単位未満を四捨五入している。このため、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 図表中や資料名に時点の記載が無い場合は、すべて「中川村調査：基準日：令和 7 年 3 月 31 日現在」とする。

① 人口

C0101 人口規模

C0101_人口総数・増加数

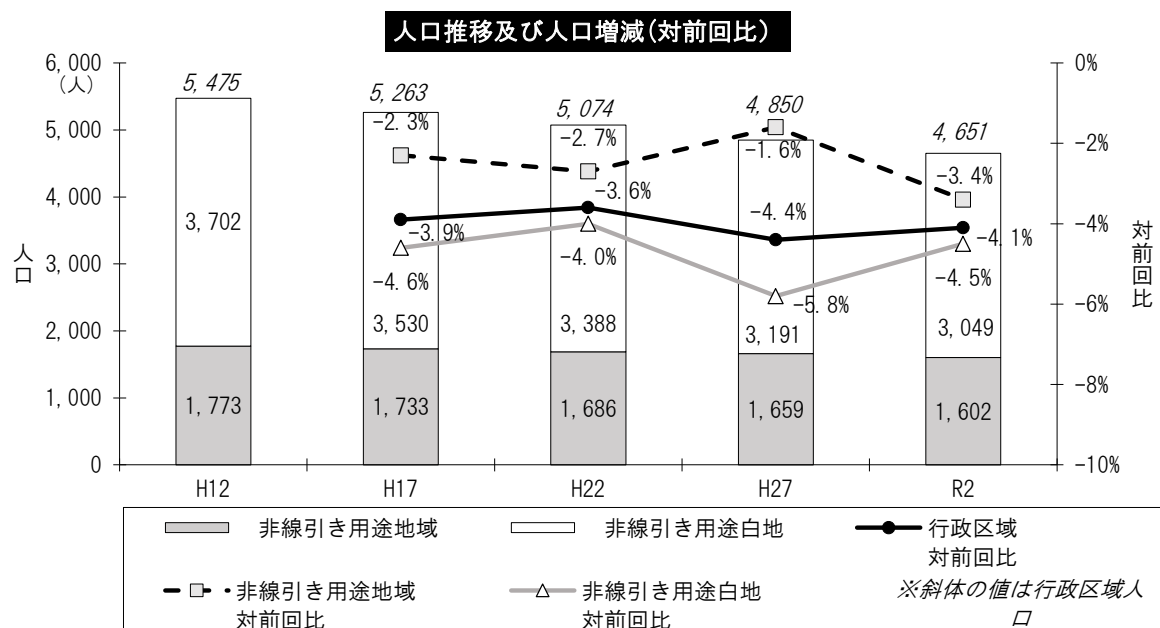
平成 12 年から令和 2 年にかけて行政区域の人口（都市計画区域の人口と同一）は一貫して減少傾向にあり、20 年間で 824 人（15.1%）減少している。各期間の減少率は概ね 4%前後で推移しており、特に平成 22 年から平成 27 年にかけては 4.4%減と、最も大きな減少幅を示している。

また、非線引き用途地域および非線引き用途白地においても人口減少が続いているが、非線引き用途地域では減少幅が比較的緩やかであるのに対し、非線引き用途白地では減少幅が大きい傾向にある。

図表 1. C0101_人口総数・増加数(集計表)

区域区分	H12年	H12年～ H17年の増減		H17年	H17年～ H22年の増減		H22年	H22年～ H27年の増減		H27年	H27年～ R2年の増減		R2年
	人口 人	人口 人	率 %	人口 人	人口 人	率 %	人口 人	人口 人	率 %	人口 人	人口 人	率 %	人口 人
行政区域	5,475	-212	-3.9	5,263	-189	-3.6	5,074	-224	-4.4	4,850	-199	-4.1	4,651
都市計画区域	5,475	-212	-3.9	5,263	-189	-3.6	5,074	-224	-4.4	4,850	-199	-4.1	4,651
非線引き用途地域	1,773	-40	-2.3	1,733	-47	-2.7	1,686	-27	-1.6	1,659	-57	-3.4	1,602
非線引き用途白地	3,702	-172	-4.6	3,530	-142	-4.0	3,388	-197	-5.8	3,191	-142	-4.5	3,049

注）平成 12・17 年の非線引き用途地域人口は分断された町丁目単位区域の住宅数で案分比を決定し、人口を配分し算定
（平成 12, 17, 22, 27 年、令和 2 年国勢調査をもとに作成）



図表 2. 人口推移及び人口増減(対前回比)

C0101_年齢・性別人口

令和2年の5歳階級別人口を見ると、男女ともに第1次ベビーブームに該当する世代である70～74歳の人口が最も多い。一方、15～40歳未満および0～4歳の年齢層は比較的少なく、男女とも各階級で100人を下回っている。

平成12年と令和2年を比較すると、平成12年には5～19歳および40～69歳の年齢層に人口の重心があったのに対し、令和2年には年齢構成が高齢側へ移行し、60～79歳の年齢層に重心がスライドしている。

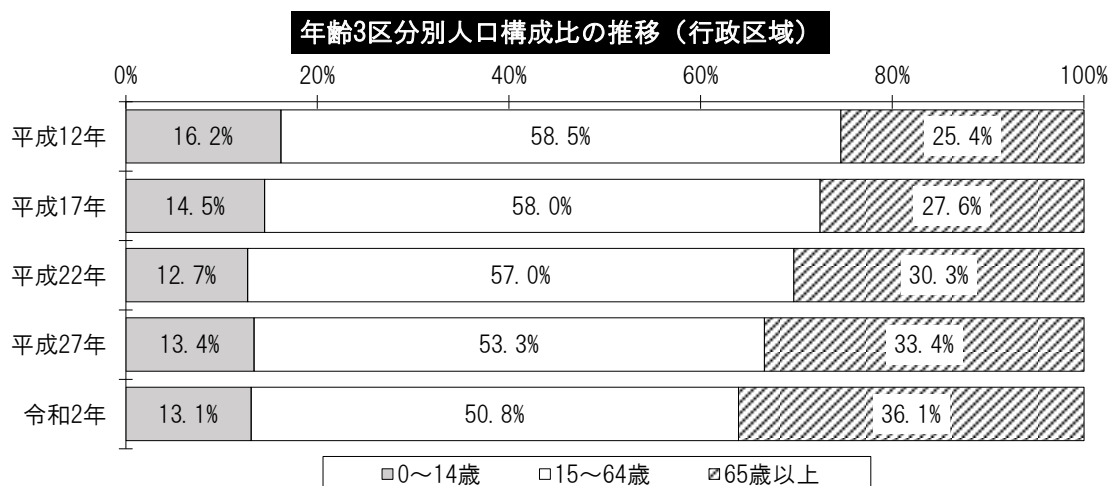
年齢3区分別人口を見ると、0～14歳および15～64歳の人口割合は一貫して減少している一方、65歳以上は増加し続けている。人口数では、0～14歳が886人から609人（31.3%減）、15～64歳が3,201人から2,365人（26.1%減）と減少しているのに対し、65歳以上は1,388人から1,677人（20.8%増）となっている。構成比では、15歳未満が16.2%から13.1%、15～64歳が58.5%から50.8%に減少する一方、65歳以上は25.4%から36.1%へと大きく増加している。

図表 3. C0101_年齢・性別人口(集計表)

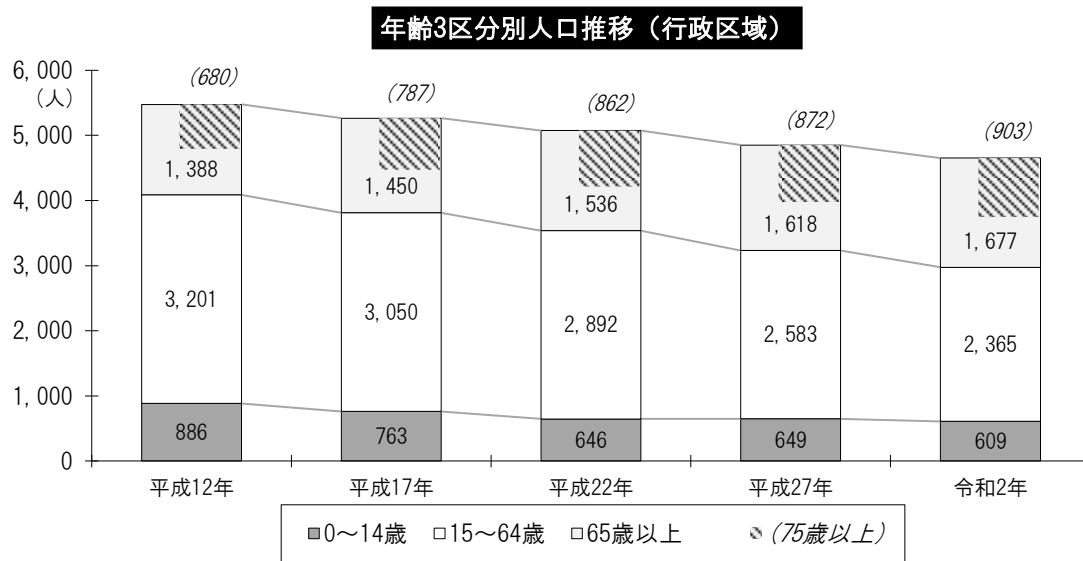
単位：人

	平成12年			平成17年			平成22年			平成27年			令和2年		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
0-4歳	205	108	97	204	99	105	206	102	104	191	87	104	182	92	90
5-9歳	336	152	184	218	121	97	219	112	107	225	102	123	197	92	105
10-14歳	345	181	164	341	157	184	221	124	97	233	119	114	230	103	127
15-19歳	320	179	141	272	144	128	278	121	157	168	92	76	185	88	97
20-24歳	223	118	105	223	124	99	177	84	93	175	79	96	122	57	65
25-29歳	280	127	153	240	130	110	219	129	90	181	94	87	176	86	90
30-34歳	275	142	133	254	122	132	247	127	120	245	126	119	180	93	87
35-39歳	279	135	144	254	126	128	263	133	130	272	130	142	248	132	116
40-44歳	357	162	195	292	141	151	270	133	137	264	134	130	279	130	149
45-49歳	397	206	191	357	163	194	285	141	144	270	131	139	277	147	130
50-54歳	394	201	193	387	201	186	351	162	189	274	130	144	275	135	140
55-59歳	338	167	171	413	206	207	392	202	190	344	161	183	275	135	140
60-64歳	338	163	175	358	174	184	410	201	209	390	205	185	348	162	186
65-69歳	352	169	183	335	163	172	351	175	176	410	198	212	377	192	185
70-74歳	356	158	198	328	151	177	323	152	171	336	172	164	397	190	207
75歳以上	680	269	411	787	303	484	862	335	527	872	340	532	903	355	548
不詳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総数	5,475	2,637	2,838	5,263	2,525	2,738	5,074	2,433	2,641	4,850	2,300	2,550	4,651	2,189	2,462

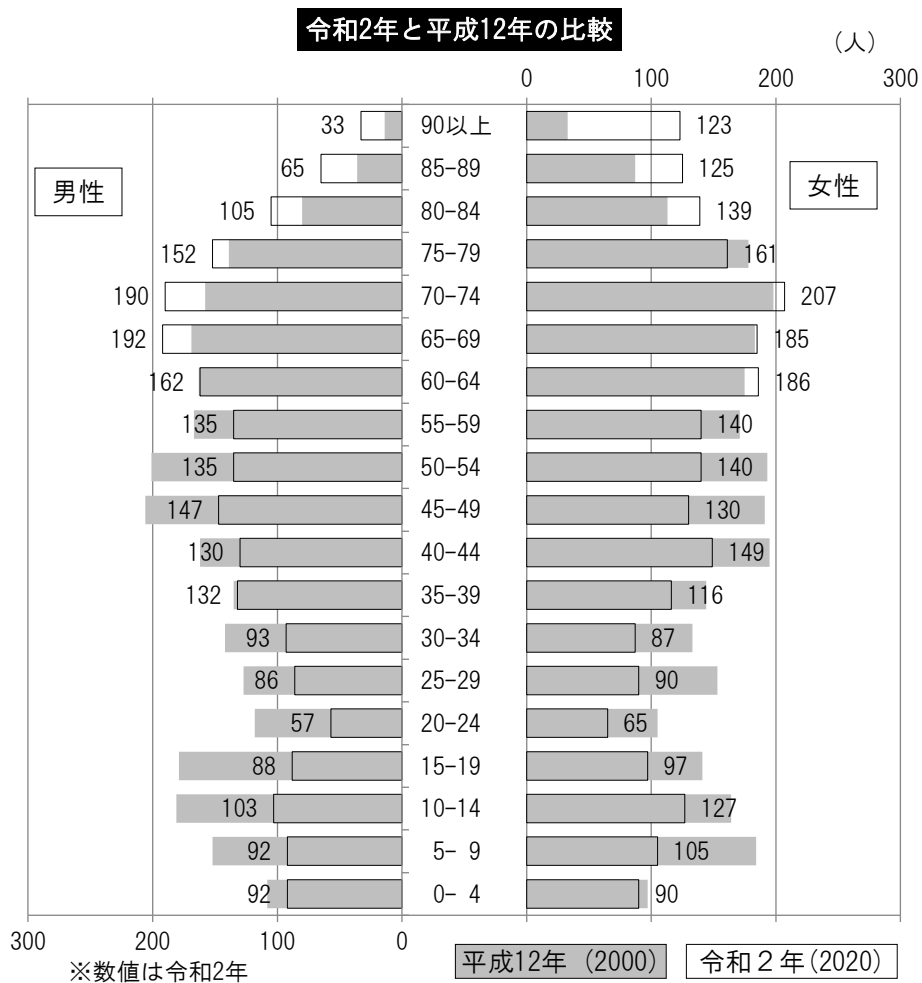
(平成12, 17, 22, 27年、令和2年国勢調査) 男女別・年齢階級(5歳階級) 別人口をもとに作成)



図表 4. 年齢3区分別人口構成比の推移(行政区域)



図表 5. 年齢3区分別人口の推移（行政区域）



図表 6. 5歳階級別性別人口（行政区域）_（令和2年と平成12年の比較）

C0103 将来人口

国立社会保障・人口問題研究所による中川村の将来人口推計では、今後も人口減少が続くことが見込まれており、令和2年から30年後の令和32年にかけて、総人口は4,651人から3,188人へと減少し、31.5%の大幅な減少となる見通しである。

年齢3区分別に見ると、いずれの区分においても人口は減少し、特に15歳未満の若年層および15～64歳の生産年齢人口は、令和2年と比較し令和32年にはそれぞれ35.1%減、39.5%減と大きな減少が見込まれている。このことから、将来的な労働力不足や地域経済活動の縮小が懸念される。一方、65歳以上の人口減少は18.7%減、75歳以上は7.0%減にとどまり、高齢人口の割合が相対的に高い状態が続くことが想定される。

図表 7. 将来人口（集計表）

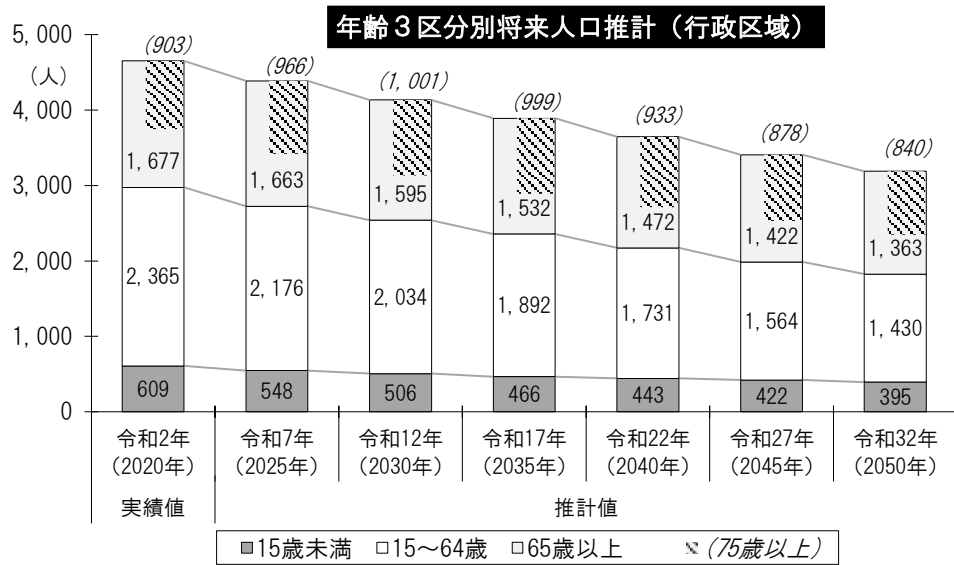
単位：人

	令和2年（2020年）			令和7年（2025年）			令和12年（2030年）			令和17年（2035年）		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数	4,651	2,189	2,462	4,387	2,076	2,311	4,135	1,964	2,171	3,890	1,846	2,044
0-4歳	182	92	90	154	79	75	146	75	71	143	73	70
5-9歳	197	92	105	191	96	95	163	83	80	155	79	76
10-14歳	230	103	127	203	95	108	197	99	98	168	86	82
15-19歳	185	88	97	183	77	106	161	71	90	157	75	82
20-24歳	122	57	65	128	57	71	125	50	75	111	46	65
25-29歳	176	86	90	126	65	61	130	64	66	127	57	70
30-34歳	180	93	87	191	89	102	137	67	70	140	65	75
35-39歳	248	132	116	186	96	90	198	92	106	142	69	73
40-44歳	279	130	149	252	133	119	192	99	93	204	95	109
45-49歳	277	147	130	281	134	147	254	136	118	196	103	93
50-54歳	275	135	140	277	146	131	280	133	147	253	134	119
55-59歳	275	135	140	278	138	140	279	149	130	283	136	147
60-64歳	348	162	186	274	135	139	278	139	139	279	150	129
65-69歳	377	192	185	339	156	183	270	132	138	273	135	138
70-74歳	397	190	207	358	181	177	324	148	176	260	126	134
75歳以上	903	355	548	966	399	567	1,001	427	574	999	417	582
15歳未満	609	287	322	548	270	278	506	257	249	466	238	228
15～64歳	2,365	1,165	1,200	2,176	1,070	1,106	2,034	1,000	1,034	1,892	930	962
65歳以上	1,677	737	940	1,663	736	927	1,595	707	888	1,532	678	854

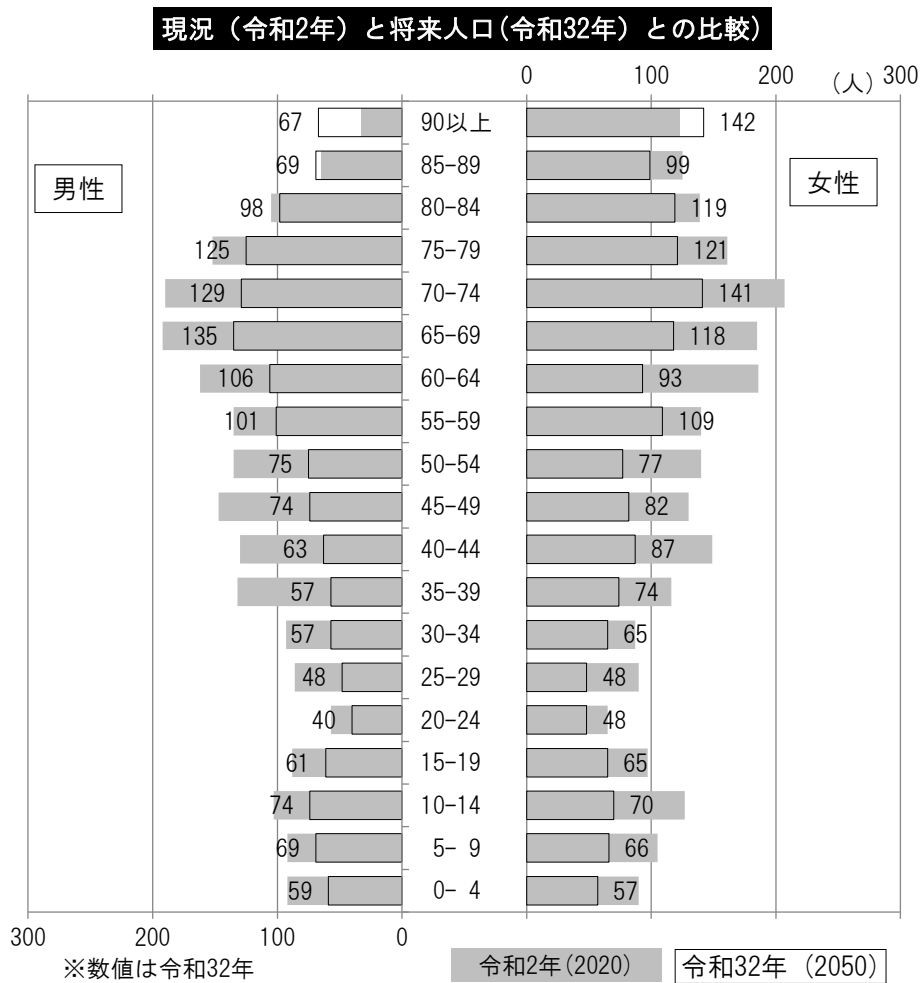
	令和22年（2040年）			令和27年（2045年）			令和32年（2050年）		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数	3,646	1,725	1,921	3,408	1,611	1,797	3,188	1,507	1,681
0-4歳	129	66	63	125	64	61	116	59	57
5-9歳	153	78	75	139	71	68	135	69	66
10-14歳	161	82	79	158	81	77	144	74	70
15-19歳	134	65	69	128	62	66	126	61	65
20-24歳	108	48	60	91	41	50	88	40	48
25-29歳	114	53	61	111	55	56	96	48	48
30-34歳	139	58	81	125	54	71	122	57	65
35-39歳	147	68	79	145	61	84	131	57	74
40-44歳	147	71	76	151	70	81	150	63	87
45-49歳	207	99	108	151	75	76	156	74	82
50-54歳	196	102	94	207	98	109	152	75	77
55-59歳	256	137	119	199	105	94	210	101	109
60-64歳	283	137	146	256	138	118	199	106	93
65-69歳	275	146	129	279	134	145	253	135	118
70-74歳	264	130	134	265	140	125	270	129	141
75歳以上	933	385	548	878	362	516	840	359	481
15歳未満	443	226	217	422	216	206	395	202	193
15～64歳	1,731	838	893	1,564	759	805	1,430	682	748
65歳以上	1,472	661	811	1,422	636	786	1,363	623	740

（将来の地域別男女5歳階級別人口（令和5年推計）〔国立社会保障・人口問題研究所〕年齢別男女別将来人口をもとに作成）

（令和2年の数値は国勢調査）



図表 8. 年齢3区分別将来人口推計（行政区）



図表 9. 現況と将来人口との比較（令和2年：令和32年）

C0104 人口増減

行政区域における平成12年から令和2年の人口動態を見ると、自然動態は一貫して減少傾向にあり、年々その減少幅が拡大している。一方で、令和2年には出生数が増加に転じており、一定の明るい兆しも見られる。

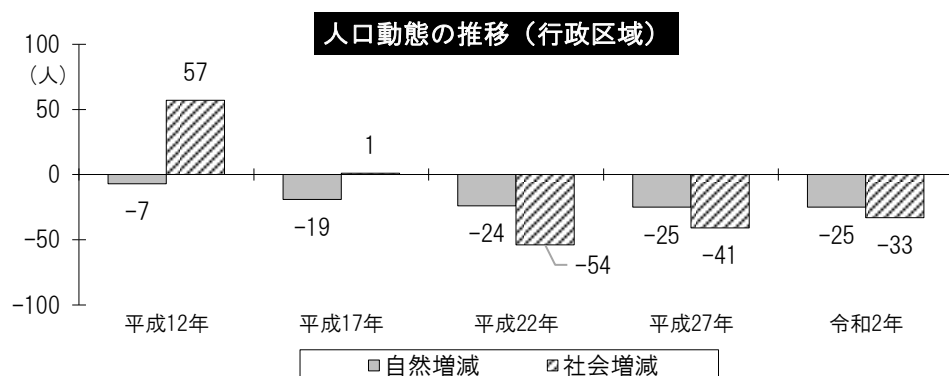
社会動態については、平成12年に転入者の大幅な増加により人口増加となっている。平成17年は、転入者数がこの20年間で最も多かったものの、転出者数も同時に最大となったため、社会動態はプラス1人ととどまっている。平成22年以降は、自然減の拡大に加え、社会減の幅も大きくなっており、人口減少が加速する傾向が見られる。

図表 10. 人口増減（集計表）_（行政区域）

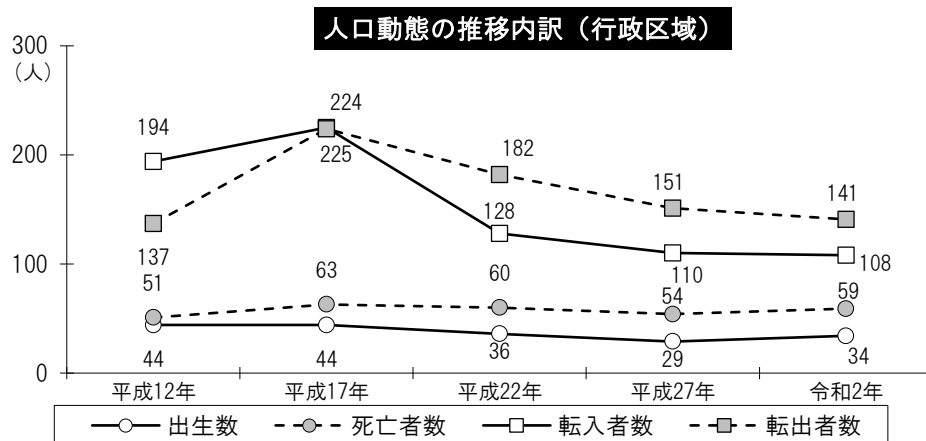
単位：人

	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
自然増減	-7	-19	-24	-25	-25
出生数	44	44	36	29	34
死亡者数	51	63	60	54	59
社会増減	57	1	-54	-41	-33
転入者数	194	225	128	110	108
転出者数	137	224	182	151	141
（その他増減）	-3	2	0	0	1
人口増減 計	47	-16	-78	-66	-57

（長野県の統計情報 毎月人口異動調査 市町村別異動状況をもとに作成）



図表 11. 人口動態の推移（行政区域）



図表 12. 人口動態の推移内訳（行政区域）

C0105 通勤・通学移動

平成 12 年から令和 2 年までの就業者による流出・流入人口を見ると、常住地および従業地いずれも減少が続いている。一方、流出率・流入率はともに増加傾向にあり、令和 2 年は順に 52.7%、34.1%となっており、流出率が流入率を上回っている。

通学者数については、平成 12 年以降減少が続き、近年では減少幅が大きくなっている。令和 2 年の通学者の流出率は 79.4%と高く、流入率は 2.9%にとどまっている。

令和 2 年の市町村別の流出入先を見ると、就業者の主な流出・流入先は駒ヶ根市、飯島町、松川町などの隣接市町に集中している。また、通学者の流出先は飯田市が最も多くなっている。

図表 13. C0105_通勤・通学移動（集計表）_<就業者>

年	常住地による 就業者数 (人)	流出		従業地による 就業者数 (人)	流入		従／常 就業者比率 (%)
		就業者数 (人)	流出率 (%)		就業者数 (人)	流入率 (%)	
平成12年	3,167	1,395	44.0	2,341	569	24.3	73.9
平成17年	3,014	1,445	47.9	2,171	602	27.7	72.0
平成22年	2,858	1,438	50.3	2,120	697	32.9	74.2
平成27年	2,816	1,452	51.6	2,040	673	33.0	72.4
令和2年	2,683	1,415	52.7	1,928	658	34.1	71.9

(平成 12, 17, 22, 27 年、令和 2 年国勢調査 常住地・従業地における就業者数をもとに作成)

図表 14. C0105_通勤・通学移動（集計表）流出・流入先人口推移 _<就業者>

年	流出先								
	流出率第1位			流出率第2位			流出率第3位		
	市町村名	流出者数 (人)	流出率 (%)	市町村名	流出者数 (人)	流出率 (%)	市町村名	流出者数 (人)	流出率 (%)
平成12年	駒ヶ根市	318	10	飯島町	317	10.0	松川町	247	7.8
平成17年	駒ヶ根市	338	11.2	飯島町	304	10.1	飯田市	237	7.9
平成22年	駒ヶ根市	376	13.2	飯島町	278	9.7	飯田市	244	8.5
平成27年	駒ヶ根市	326	11.6	飯島町	258	9.2	飯田市	256	9.1
令和2年	駒ヶ根市	319	11.9	飯島町	248	9.2	松川町	243	9.1
年	流出先								
	流出率第4位			流出率第5位					
	市町村名	流出者数 (人)	流出率 (%)	市町村名	流出者数 (人)	流出率 (%)			
平成12年	飯田市	233	7.4	高森町	83	2.6			
平成17年	松川町	222	7.4	高森町	107	3.6			
平成22年	松川町	228	8.0	高森町	91	3.2			
平成27年	松川町	246	8.7	伊那市	101	3.6			
令和2年	飯田市	240	8.9	高森町	101	3.8			
年	流入先								
	流入率第1位			流入率第2位			流入率第3位		
	市町村名	流入者数 (人)	流入率 (%)	市町村名	流入者数 (人)	流入率 (%)	市町村名	流入者数 (人)	流入率 (%)
平成12年	松川町	172	7.3	飯島町	150	6.4	駒ヶ根市	88	3.8
平成17年	松川町	195	9.0	飯島町	149	6.9	駒ヶ根市	99	4.6
平成22年	飯島町	189	8.9	松川町	186	8.8	駒ヶ根市	114	5.4
平成27年	松川町	190	9.3	飯島町	182	8.9	駒ヶ根市	117	5.7
令和2年	松川町	190	9.9	飯島町	163	8.5	駒ヶ根市	116	6.0
年	流入先								
	流入率第4位			流入率第5位					
	市町村名	流入者数 (人)	流入率 (%)	市町村名	流入者数 (人)	流入率 (%)			
平成12年	飯田市	54	2.3	高森町	39	1.7			
平成17年	飯田市	47	2.2	高森町	30	1.4			
平成22年	飯田市	56	2.6	高森町	40	1.9			
平成27年	飯田市	64	3.1	高森町	38	1.9			
令和2年	飯田市	74	3.8	高森町	37	1.9			

(平成 12, 17, 22, 27 年、令和 2 年国勢調査 常住地・従業地における就業者数をもとに作成)

図表 15. C0105_通勤・通学移動（集計表）_＜通学者＞

年	常住地による 通学者数 (人)	流出		従業地による 通学者数 (人)	流入		従／常 通学者比率 (%)
		通学者数 (人)	流出率 (%)		通学者数 (人)	流入率 (%)	
平成12年	276	230	83.3	46	0	0.0	16.7
平成17年	255	205	80.4	50	0	0.0	19.6
平成22年	262	223	85.1	41	1	2.4	15.6
平成27年	161	135	83.9	28	1	3.6	17.4
令和2年	165	131	79.4	35	1	2.9	21.2

(平成12、17、22、27年、令和2年国勢調査 常住地・従業地における通学者数をもとに作成)

図表 16. C0105_通勤・通学移動（集計表）流出・流入先人口推移_＜通学者＞

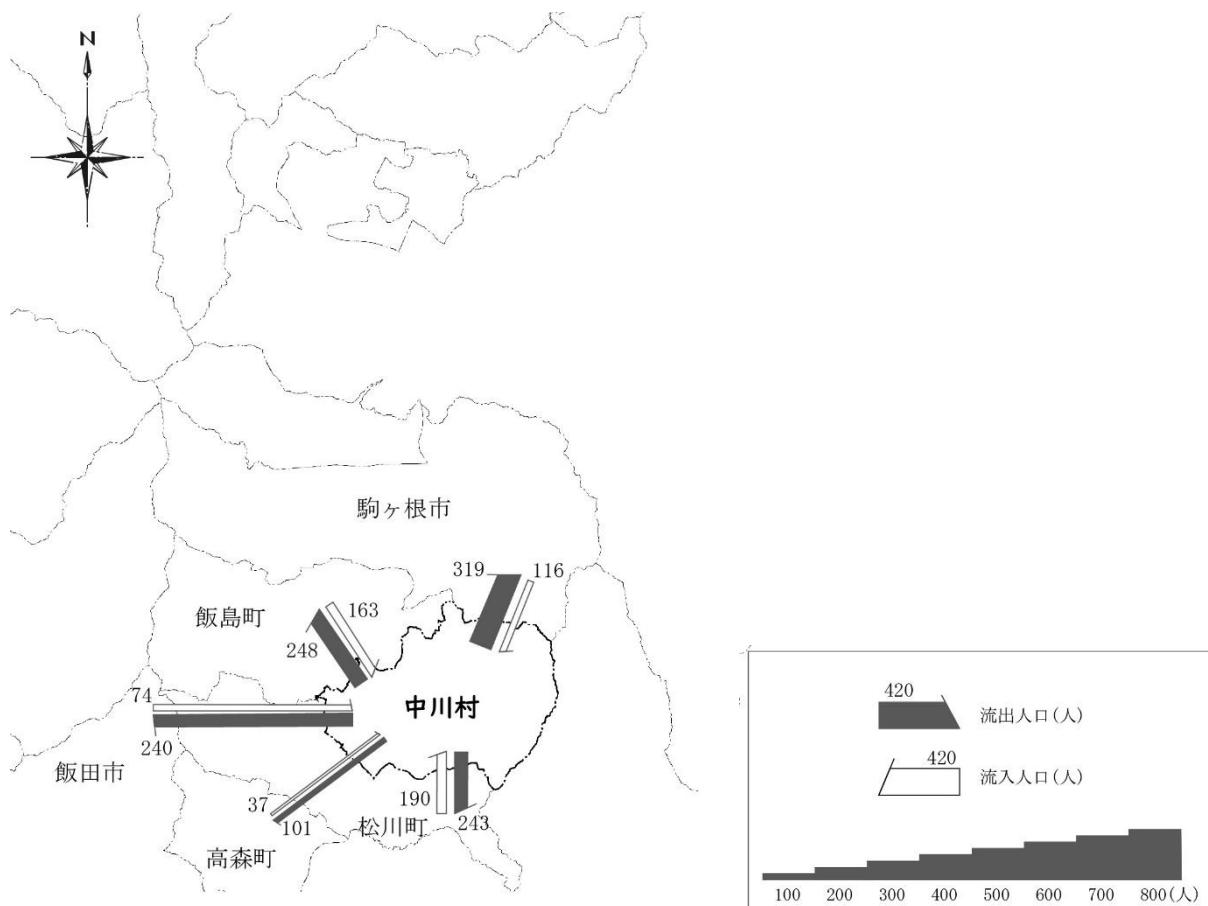
年	流出先								
	流出率第1位			流出率第2位			流出率第3位		
	市町村名	流出者数 (人)	流出率 (%)	市町村名	流出者数 (人)	流出率 (%)	市町村名	流出者数 (人)	流出率 (%)
平成12年	飯田市	71	25.7	駒ケ根市	54	19.6	松川町	48	17.4
平成17年	飯田市	73	28.6	伊那市	54	21.2	駒ケ根市	35	13.7
平成22年	飯田市	75	28.6	伊那市	46	17.6	駒ケ根市	39	14.9
平成27年	飯田市	51	31.7	松川町	26	16.1	駒ケ根市	22	13.7
令和2年	飯田市	54	32.7	伊那市	20	12.1	駒ケ根市	18	10.9

年	流出先					
	流出率第4位			流出率第5位		
	市町村名	流出者数 (人)	流出率 (%)	市町村名	流出者数 (人)	流出率 (%)
平成12年	伊那市	46	16.7	松本市 箕輪町 南箕輪村	2	0.7
平成17年	松川町	15	5.9	松本市	8	3.1
平成22年	松川町	21	8.0	南箕輪村	12	4.6
平成27年	伊那市	20	12.4	松本市	4	2.5
令和2年	松川町	15	9.1	箕輪町	3	1.8

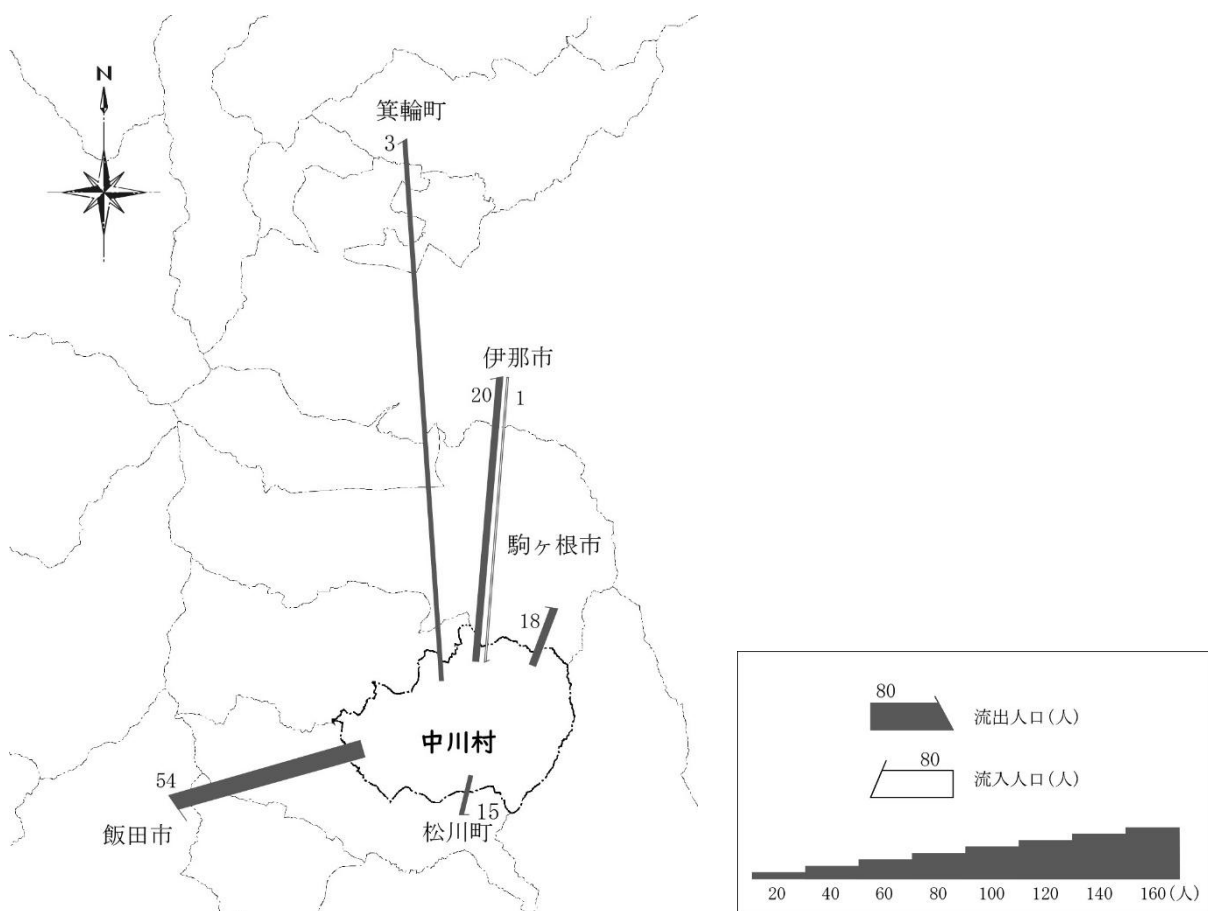
年	流入先								
	流入率第1位			流入率第2位			流入率第3位		
	市町村名	流入者数 (人)	流入率 (%)	市町村名	流入者数 (人)	流入率 (%)	市町村名	流入者数 (人)	流入率 (%)
平成12年	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成17年	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成22年	辰野町	1	2.4	-	-	-	-	-	-
平成27年	松川町	1	3.6	-	-	-	-	-	-
令和2年	伊那市	1	2.9	-	-	-	-	-	-

年	流入先					
	流入率第4位			流入率第5位		
	市町村名	流入者数 (人)	流入率 (%)	市町村名	流入者数 (人)	流入率 (%)
平成12年	-	-	-	-	-	-
平成17年	-	-	-	-	-	-
平成22年	-	-	-	-	-	-
平成27年	-	-	-	-	-	-
令和2年	-	-	-	-	-	-

(平成12、17、22、27年、令和2年国勢調査 常住地・従業地における通学者数をもとに作成)



図表 17. 流出・流入人口（令和 2 年）_＜就業者＞



図表 18. 流出・流入人口（令和 2 年）_＜通学者＞

② 産業

C0201 産業・職業分類別就業者数

C0201_産業分類別就業者数

常住地による令和２年の産業大分類別就業者数を見ると、製造業が 23.1%、農業、林業が 21.2%、次いで医療、福祉が 12.9%を占めている。平成 12 年から令和 2 年までの推移を見ると、総就業者数は平成 12 年の 3,167 人から令和 2 年には 2,683 人へと減少し、15.3%の減少となっている。

産業大分類別では、構成割合の高い農業、林業が 31.2%減、製造業が 21.6%減、建設業が 41.7%減といずれも減少している。一方、医療、福祉は増加傾向にあり、平成 17 年の 240 人から令和 2 年には 345 人へと増加（43.8%増）している。産業 3 区分別に見ると、第一次産業人口および第二次産業人口は減少傾向にある一方、第三次産業人口は増加傾向にある。

従業地による産業大分類別就業者数では、令和 2 年は農業、林業が 32.1%、製造業が 17.2%、次いで医療、福祉が 11.2%を占めている。構成比および平成 17 年から令和 2 年までの推移を見ると、従業地の就業者構成は常住地と概ね同様の傾向を示している。

図表 19. C0201_産業分類別就業者数(常住地別集計表)_1

産業大分類	平成12年				平成17年			
	就業者数	構成比	うち都市計画区域		就業者数	構成比	うち都市計画区域	
			就業者数	構成比			就業者数	構成比
	人	%	人	%	人	%	人	%
A 農業、林業	827	26.1	827	26.1	797	26.4	797	26.4
B 漁業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	6	0.2	6	0.2	1	0.0	1	0.0
D 建設業	417	13.2	417	13.2	335	11.1	335	11.1
E 製造業	792	25.0	792	25.0	668	22.2	668	22.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	18	0.6	18	0.6	16	0.5	16	0.5
G 情報通信業	92	2.9	92	2.9	15	0.5	15	0.5
H 運輸業、郵便業					64	2.1	64	2.1
I 卸売業、小売業	343	10.8	343	10.8	317	10.5	317	10.5
J 金融業、物品賃貸業	30	0.9	30	0.9	29	1.0	29	1.0
K 不動産業、物品賃貸業	5	0.2	5	0.2	6	0.2	6	0.2
L 学術研究、専門・技術サービス業	550	17.4	550	17.4	103	3.4	103	3.4
M 宿泊業、飲食サービス業								
N 生活関連サービス業、娯楽業								
O 教育、学習支援業					76	2.5	76	2.5
P 医療、福祉					240	8.0	240	8.0
Q 複合サービス事業					58	1.9	58	1.9
R サービス業(他に分類されないもの)	0	0.0	0	0.0	202	6.7	202	6.7
S 公務(他に分類されるものを除く)	87	2.7	87	2.7	84	2.8	84	2.8
T 分類不能の産業	0	0.0	0	0.0	3	0.1	3	0.1
合 計	3,167	100.0	3,167	100.0	3,014	100.0	3,014	100.0

注) 平成 22 年以降の産業大分類の項目名・定義は平成 19 年の日本標準産業分類の改訂後のものを適用しているため、平成 17 年以前のものとは合致しない。

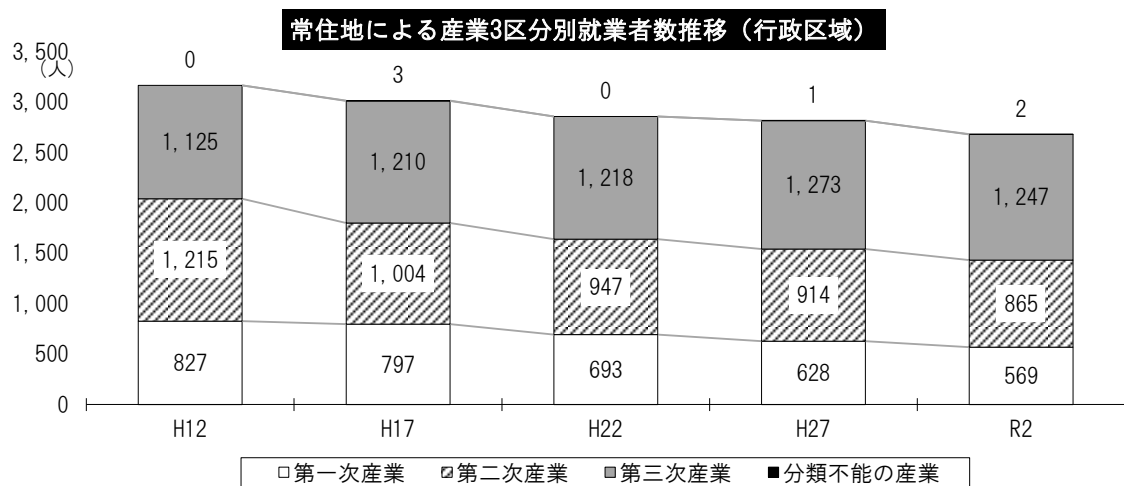
(平成 12, 17 年 産業分類別就業者数常住地別就業者数をもとに作成)

図表 20. C0201_産業分類別就業者数(常住地別集計表)_2

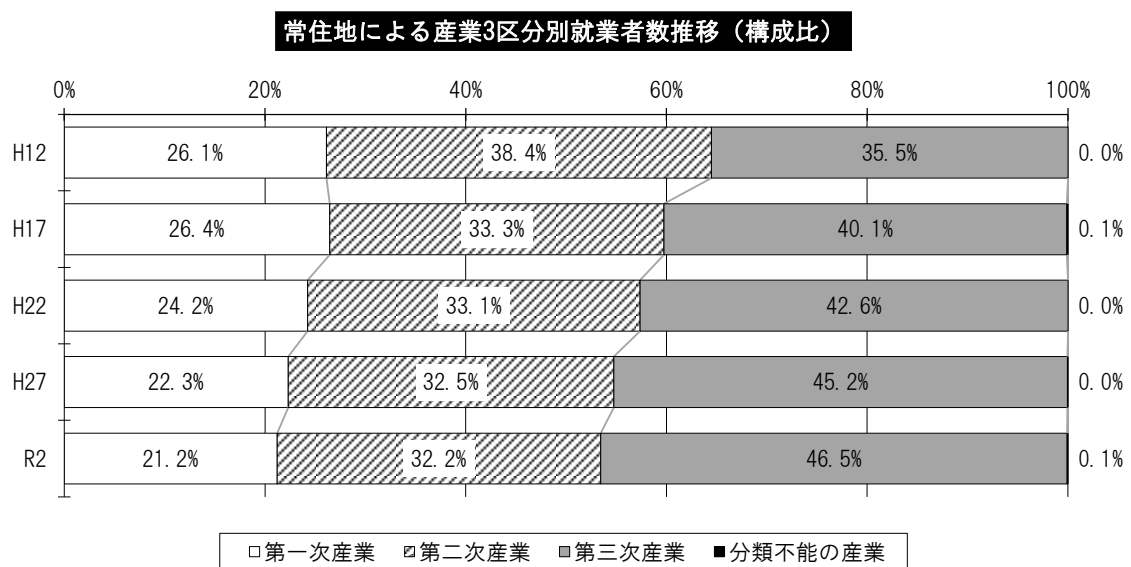
産業大分類	平成22年				平成27年			
	就業者数	構成比	うち都市計画区域		就業者数	構成比	うち都市計画区域	
			就業者数	構成比			就業者数	構成比
	人	%	人	%	人	%	人	%
A 農業, 林業	693	24.2	693	24.2	628	22.3	628	22.3
B 漁業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	4	0.1	4	0.1	3	0.1	3	0.1
D 建設業	291	10.2	291	10.2	254	9.0	254	9.0
E 製造業	652	22.8	652	22.8	657	23.3	657	23.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	18	0.6	18	0.6	19	0.7	19	0.7
G 情報通信業	10	0.3	10	0.3	6	0.2	6	0.2
H 運輸業, 郵便業	76	2.7	76	2.7	63	2.2	63	2.2
I 卸売業, 小売業	295	10.3	295	10.3	291	10.3	291	10.3
J 金融業, 物品賃貸業	30	1.0	30	1.0	25	0.9	25	0.9
K 不動産業, 物品賃貸業	10	0.3	10	0.3	6	0.2	6	0.2
L 学術研究, 専門・技術サービス業	44	1.5	44	1.5	47	1.7	47	1.7
M 宿泊業, 飲食サービス業	130	4.5	130	4.5	122	4.3	122	4.3
N 生活関連サービス業, 娯楽業	52	1.8	52	1.8	60	2.1	60	2.1
O 教育, 学習支援業	72	2.5	72	2.5	80	2.8	80	2.8
P 医療, 福祉	292	10.2	292	10.2	345	12.3	345	12.3
Q 複合サービス事業	40	1.4	40	1.4	51	1.8	51	1.8
R サービス業(他に分類されないもの)	69	2.4	69	2.4	69	2.5	69	2.5
S 公務(他に分類されるものを除く)	80	2.8	80	2.8	89	3.2	89	3.2
T 分類不能の産業	0	0.0	0	0.0	1	0.0	1	0.0
合 計	2,858	100.0	2,858	100.0	2,816	100.0	2,816	100.0

産業大分類	令和2年			
	就業者数	構成比	うち都市計画区域	
			就業者数	構成比
	人	%	人	%
A 農業, 林業	569	21.2	569	21.2
B 漁業	0	0.0	0	0.0
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	0.0	1	0.0
D 建設業	243	9.1	243	9.1
E 製造業	621	23.1	621	23.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	16	0.6	16	0.6
G 情報通信業	8	0.3	8	0.3
H 運輸業, 郵便業	58	2.2	58	2.2
I 卸売業, 小売業	247	9.2	247	9.2
J 金融業, 物品賃貸業	24	0.9	24	0.9
K 不動産業, 物品賃貸業	9	0.3	9	0.3
L 学術研究, 専門・技術サービス業	55	2.0	55	2.0
M 宿泊業, 飲食サービス業	100	3.7	100	3.7
N 生活関連サービス業, 娯楽業	50	1.9	50	1.9
O 教育, 学習支援業	93	3.5	93	3.5
P 医療, 福祉	345	12.9	345	12.9
Q 複合サービス事業	37	1.4	37	1.4
R サービス業(他に分類されないもの)	100	3.7	100	3.7
S 公務(他に分類されるものを除く)	105	3.9	105	3.9
T 分類不能の産業	2	0.1	2	0.1
合 計	2,683	100.0	2,683	100.0

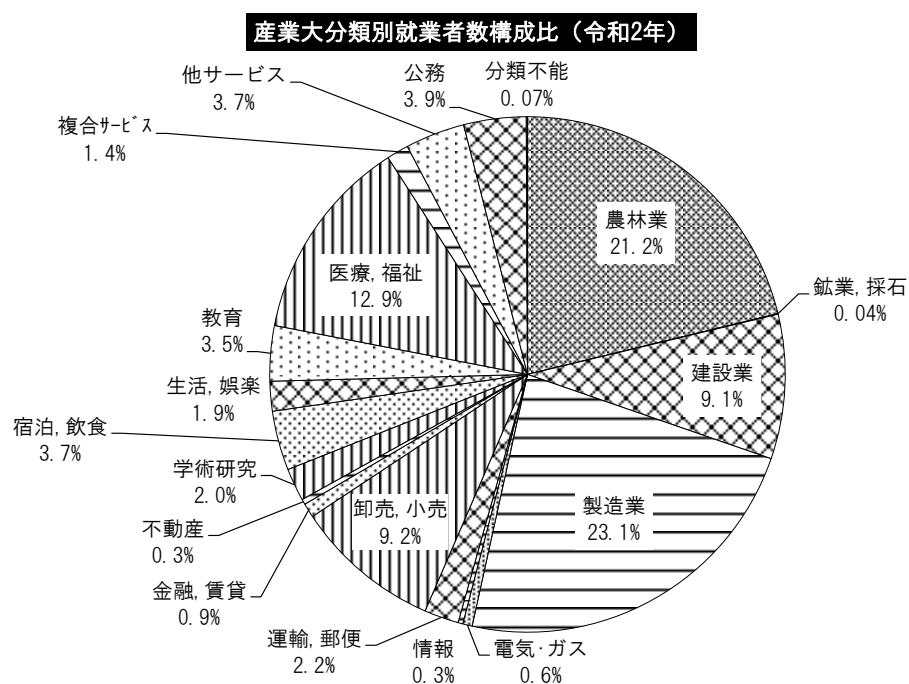
(平成 22、27 年、令和 2 年国勢調査 産業分類別就業者数常住地別就業者数をもとに作成)



図表 21. 常住地による産業3区分別就業者数推移（行政区域）



図表 22. 常住地による産業3区分別就業者数推移（構成比）（行政区域）



図表 23. 常住地による産業大分類別就業者数構成比（行政区域）（令和2年）

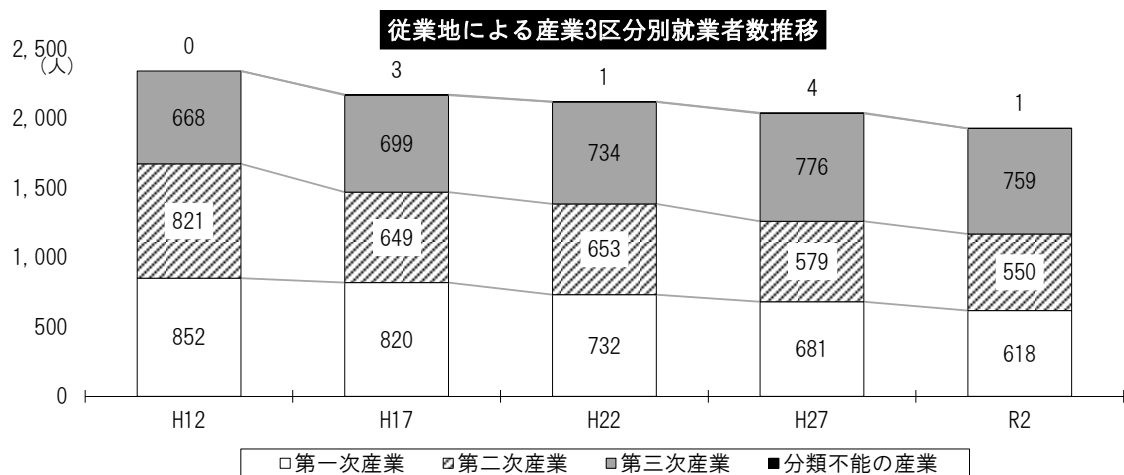
図表 24. C0201_産業分類別就業者数(従業地別集計表)

産業大分類	平成12年		平成17年		平成22年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
	人	%	人	%	人	%
A 農業, 林業	852	36.4	819	37.7	732	34.5
B 漁業	0	0.0	1	0.0	0	0.0
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	20	0.9	10	0.5	12	0.6
D 建設業	342	14.6	274	12.6	278	13.1
E 製造業	459	19.6	365	16.8	363	17.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	7	0.3	5	0.2	7	0.3
G 情報通信業	38	1.6	4	0.2	3	0.1
H 運輸業, 郵便業			21	1.0	17	0.8
I 卸売業, 小売業	157	6.7	143	6.6	156	7.4
J 金融業, 物品賃貸業	10	0.4	10	0.5	9	0.4
K 不動産業, 物品賃貸業	2	0.1	2	0.1	4	0.2
L 学術研究, 専門・技術サービス業	357	15.2	61	2.8	16	0.8
M 宿泊業, 飲食サービス業					83	3.9
N 生活関連サービス業, 娯楽業					19	0.9
O 教育, 学習支援業			72	3.3	73	3.4
P 医療, 福祉			141	6.5	188	8.9
Q 複合サービス事業			58	2.7	39	1.8
R サービス業(他に分類されないもの)			103	4.7	39	1.8
S 公務(他に分類されるものを除く)	97	4.1	79	3.6	81	3.8
T 分類不能の産業	0	0.0	3	0.1	1	0.0
合 計	2,341	100.0	2,171	100.0	2,120	100.0

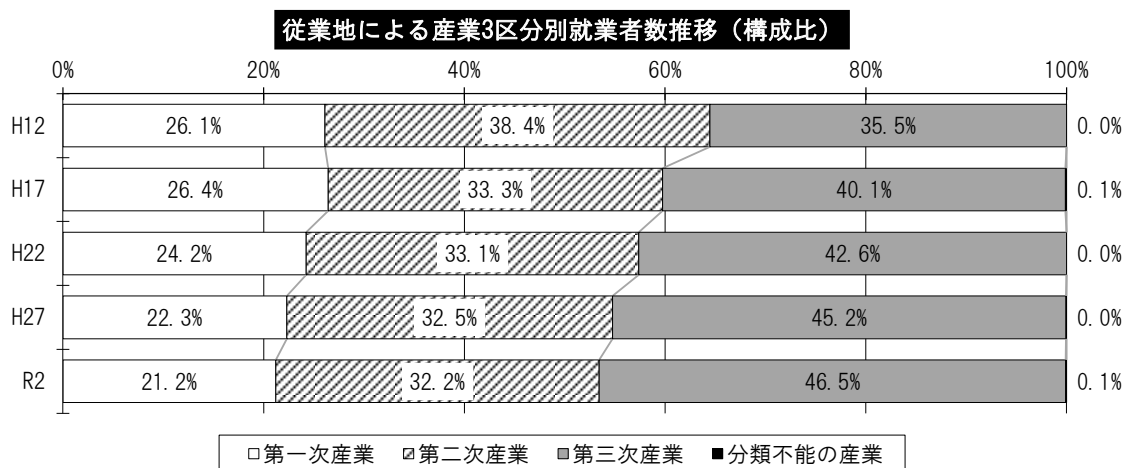
産業大分類	平成27年		令和2年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比
	人	%	人	%
A 農業, 林業	681	33.4	618	32.1
B 漁業	0	0.0	0	0.0
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	7	0.3	9	0.5
D 建設業	217	10.6	209	10.8
E 製造業	355	17.4	332	17.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	8	0.4	7	0.4
G 情報通信業	4	0.2	7	0.4
H 運輸業, 郵便業	25	1.2	28	1.5
I 卸売業, 小売業	138	6.8	130	6.7
J 金融業, 物品賃貸業	11	0.5	11	0.6
K 不動産業, 物品賃貸業	8	0.4	3	0.2
L 学術研究, 専門・技術サービス業	19	0.9	20	1.0
M 宿泊業, 飲食サービス業	74	3.6	68	3.5
N 生活関連サービス業, 娯楽業	26	1.3	25	1.3
O 教育, 学習支援業	72	3.5	71	3.7
P 医療, 福祉	219	10.7	216	11.2
Q 複合サービス事業	40	2.0	23	1.2
R サービス業(他に分類されないもの)	45	2.2	54	2.8
S 公務(他に分類されるものを除く)	87	4.3	96	5.0
T 分類不能の産業	4	0.2	1	0.1
合 計	2,040	100.0	1,928	100.0

注) 平成22年以降の産業大分類の項目名・定義は平成19年の日本標準産業分類の改訂後のものを適用しているため、平成17年以前のものと合致しない。

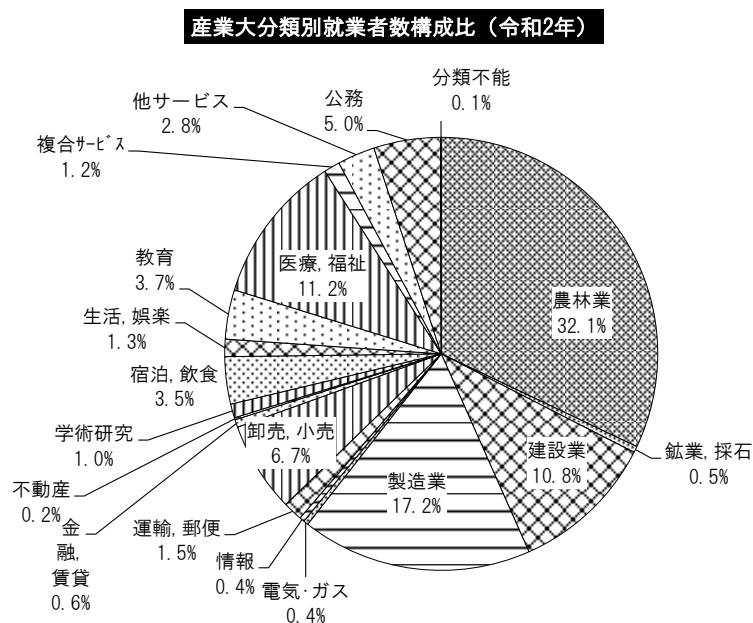
(平成12, 17, 22, 27年、令和2年国勢調査 産業分類別就業者数従業地別就業者数をもとに作成)



図表 25. 従業地による産業3区分別就業者数推移



図表 26. 従業地による産業3区分別就業者数推移_構成比



図表 27. 従業地による産業3区分別就業者数構成比（令和2年）

C0201_職業分類別就業者数

令和2年の職業大分類別就業者数を見ると、常住地による就業者数は2,683人、従業地による就業者数は1,928人であり、平成12年と比較すると、それぞれ484人、413人減少している。

令和2年の構成比を常住地と従業地で比較すると、多くの職業分類で概ね同様の割合を示しているが、農林漁業および生産工程・労務作業者では差が見られ、農林漁業は従業地の割合が高く、生産工程・労務作業者は常住地の割合が高い傾向にある。

また、平成12年から令和2年までの推移を見ると、平成12年には農林漁業従事者および生産工程・労務作業者が、常住地・従業地ともに3割以上を占めていたが、令和2年にはその割合が低下している。一方で、専門的・技術的職業やサービス職業などへの分散が進んでおり、就業構造の多様化が見られる。

図表 28. C0201_職業分類別就業者数(常住地集計表)

職業大分類	平成12年				平成17年			
	就業者数	構成比	うち都市計画区域		就業者数	構成比	うち都市計画区域	
			就業者数	構成比			就業者数	構成比
	人	%	人	%	人	%	人	%
A 管理的職業従事者	53	1.7	53	1.7	47	1.6	47	1.6
B 専門的・技術的職業従事者	248	7.8	248	7.8	252	8.4	252	8.4
C 事務従事者	410	12.9	410	12.9	385	12.8	385	12.8
D 販売従事者	222	7.0	222	7.0	232	7.7	232	7.7
E サービス職業従事者	187	5.9	187	5.9	230	7.6	230	7.6
F 保安職業従事者	23	0.7	23	0.7	23	0.8	23	0.8
G 農林漁業従事者	792	25.0	792	25.0	724	24.0	724	24.0
I 生産工程・労務作業者	1,161	36.7	1,161	36.7	1,042	34.6	1,042	34.6
H 輸送・通信従事者	71	2.2	71	2.2	76	2.5	76	2.5
L 分類不能の職業	0	0.0	0	0.0	3	0.1	3	0.1
合 計	3,167	100.0	3,167	100.0	3,014	100.0	3,014	100.0

職業大分類	平成22年				平成27年			
	就業者数	構成比	うち都市計画区域		就業者数	構成比	うち都市計画区域	
			就業者数	構成比			就業者数	構成比
	人	%	人	%	人	%	人	%
A 管理的職業従事者	67	2.3	67	2.3	117	4.2	117	4.2
B 専門的・技術的職業従事者	273	9.6	273	9.6	288	10.2	288	10.2
C 事務従事者	323	11.3	323	11.3	427	15.2	427	15.2
D 販売従事者	225	7.9	225	7.9	167	5.9	167	5.9
E サービス職業従事者	276	9.7	276	9.7	298	10.6	298	10.6
F 保安職業従事者	26	0.9	26	0.9	29	1.0	29	1.0
G 農林漁業従事者	629	22.0	629	22.0	566	20.1	566	20.1
H 生産工程従事者	602	21.1	602	21.1	562	20.0	562	20.0
I 輸送・機械運転従事者	74	2.6	74	2.6	75	2.7	75	2.7
J 建設・採掘従事者	181	6.3	181	-	138	4.9	138	-
K 運搬・清掃・包装等従事者	182	6.4	182	-	147	5.2	147	-
L 分類不能の職業	0	0.0	0	0.0	2	0.1	2	0.1
合 計	2,858	100.0	2,858	100.0	2,816	100.0	2,816	100.0

職業大分類	令和2年			
	就業者数	構成比	うち都市計画区域	
			就業者数	構成比
	人	%	人	%
A 管理的職業従事者	57	2.1	57	2.1
B 専門的・技術的職業従事者	284	10.6	284	10.6
C 事務従事者	369	13.8	369	13.8
D 販売従事者	162	6.0	162	6.0
E サービス職業従事者	303	11.3	303	11.3
F 保安職業従事者	27	1.0	27	1.0
G 農林漁業従事者	527	19.6	527	19.6
H 生産工程従事者	562	20.9	562	20.9
I 輸送・機械運転従事者	71	2.6	71	2.6
J 建設・採掘従事者	155	5.8	155	-
K 運搬・清掃・包装等従事者	164	6.1	164	-
L 分類不能の職業	2	0.1	2	0.1
合 計	2,683	100.0	2,683	100.0

注) 平成22年以降の職業大分類の項目名・定義は、平成21年の日本標準職業分類の改訂後のものを適用しているため、平成17年以前のものと合致しない。

(平成12, 17, 22, 27年、令和2年国勢調査職業分類別就業者数常住地別就業者数をもとに作成)

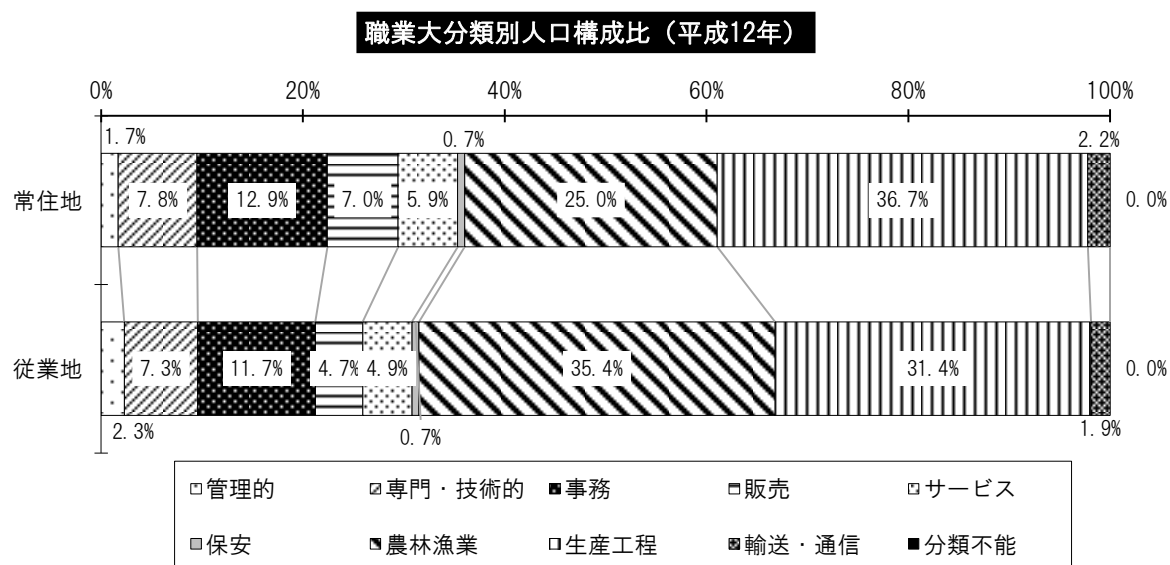
図表 29. C0201_職業分類別就業者数(従業地集計表)

職業大分類	平成12年		平成17年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比
	人	%	人	%
A 管理的職業従事者	53	2.3	63	2.2
B 専門的・技術的職業従事者	170	7.3	328	11.3
C 事務従事者	273	11.7	331	11.4
D 販売従事者	109	4.7	234	8.1
E サービス職業従事者	114	4.9	332	11.5
F 保安職業従事者	16	0.7	38	1.3
G 農林漁業従事者	828	35.4	710	24.5
H 生産工程従事者	734	31.4	791	27.3
I 輸送・機械運転従事者	44	1.9	57	2.0
L 分類不能の職業	0	0.0	12	0.4
合 計	2,341	100.0	2,896	100.0

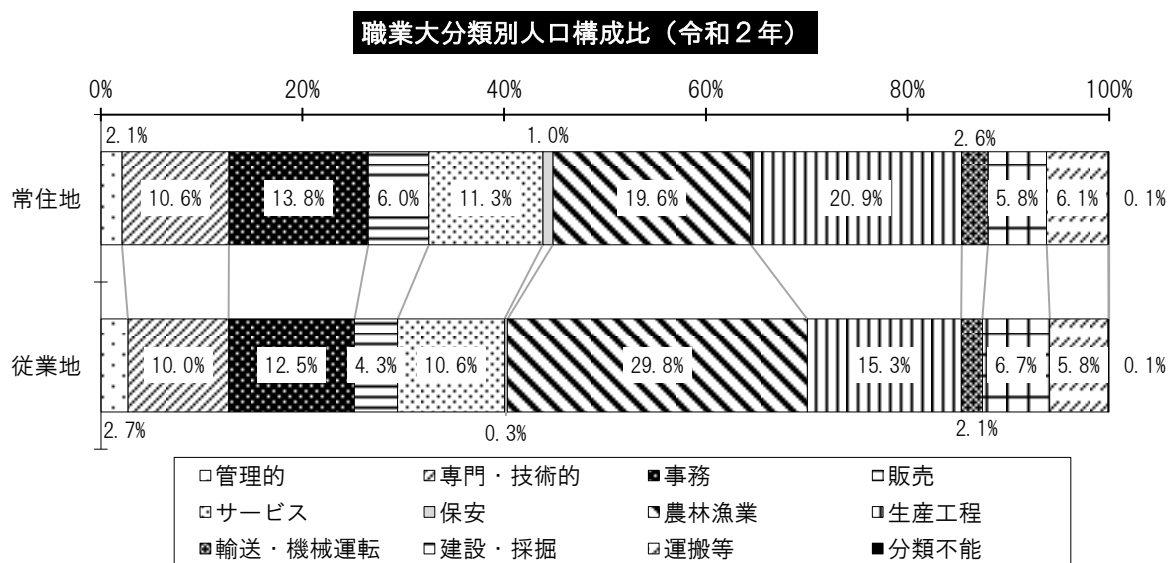
職業大分類	平成22年		平成27年		令和2年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
	人	%	人	%	人	%
A 管理的職業従事者	65	3.1	99	4.9	52	2.7
B 専門的・技術的職業従事者	186	8.8	201	9.9	192	10.0
C 事務従事者	222	10.5	268	13.1	241	12.5
D 販売従事者	108	5.1	81	4.0	82	4.3
E サービス職業従事者	182	8.6	200	9.8	205	10.6
F 保安職業従事者	9	0.4	8	0.4	5	0.3
G 農林漁業従事者	672	31.7	618	30.3	574	29.8
H 生産工程従事者	328	15.5	300	14.7	295	15.3
I 輸送・機械運転従事者	43	2.0	43	2.1	41	2.1
J 建設・採掘従事者	186	8.8	126	6.2	129	6.7
K 運搬・清掃・包装等従事者	119	5.6	92	4.5	111	5.8
L 分類不能の職業	0	0.0	4	0.2	1	0.1
合 計	2,120	100.0	2,040	100.0	1,928	100.0

注) 平成22年以降の職業大分類の項目名・定義は、平成21年の日本標準職業分類の改訂後のものを適用しているため、平成17年以前のものと合致しない。

(平成12、17、22、27年、令和2年国勢調査 職業分類別就業者数従業地別就業者数をもとに作成)



図表 30. 職業分類別人口構成比（平成 12 年）



図表 31. 職業分類別人口構成比（令和 2 年）

C0202 事業所数・従業者数・売上金額

令和 3 年における事業所数は 202 事業所であり、そのうち建設業が 33 事業所（16.3%）、製造業、卸売業、小売業が 29 事業所（14.4%）、宿泊業、飲食サービス業および医療・福祉が 20 事業所（9.9%）となっている。従業者数については製造業が 294 人（20.6%）、医療・福祉が 256 人（17.9%）と多くを占めており、次いで建設業、農林業の順になっている。

平成 21 年から令和 3 年までの事業所数の推移を見ると、総数では 1 割程度の減少が見られ、内訳では建設業、卸売業、小売業の事業所数は大幅な減少の一方で、医療、福祉は増加傾向にある。

図表 32. C0202_産業大分類別事業所数及び従業者数(集計表)_1

産業大分類	平成21年							
	事業所 総数	従業者規模別事業所数					公共団体 事業所数	従業者数
		1～4	5～9	10～19	20～29	30以上		
	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	人
A. 農林業	8	2	-	2	2	2	-	155
B. 漁業	-	-	-	-	-	-	-	-
C. 鉱業、採石業、砂利採取業	2	1	-	1	-	-	-	14
D. 建設業	46	34	7	3	1	1	-	241
E. 製造業	33	18	7	4	1	3	-	350
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	2	1	-	-	-	-	1	4
G. 情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-
H. 運輸業、郵便業	3	2	1	-	-	-	-	12
I. 卸売業、小売業	44	37	3	1	-	2	-	185
J. 金融業、保険業	1	-	1	-	-	-	-	8
K. 不動産業、物品賃貸業	1	1	-	-	-	-	-	1
L. 学術研究、専門・技術サービス業	8	7	1	-	-	-	-	18
M. 宿泊業、飲食サービス業	18	11	5	1	1	-	1	102
N. 生活関連サービス業、娯楽業	11	11	-	-	-	-	-	18
O. 教育、学習支援業	1	1	-	-	-	-	6	58
P. 医療、福祉	12	5	2	3	1	1	8	194
Q. 複合サービス事業	4	1	2	1	-	-	-	33
R. 公務	22	11	2	6	2	1	6	91
S. サービス業（他に分類されないもの）	9	9	-	-	-	-	-	18
合 計	225	152	31	22	8	10	22	1,502

産業大分類	平成24年							
	事業所 総数	従業者規模別事業所数（民営）					公共団体 事業所数	従業者数
		1～4	5～9	10～19	20～29	30以上		
	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	人
A. 農林業	9	1	1	3	2	2	-	168
B. 漁業	-	-	-	-	-	-	-	-
C. 鉱業、採石業、砂利採取業	2	1	-	1	-	-	-	13
D. 建設業	38	26	7	2	1	2	-	226
E. 製造業	35	21	7	4	-	3	-	312
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	-	-	-	-	-	2
G. 情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-
H. 運輸業、郵便業	3	2	1	-	-	-	-	11
I. 卸売業、小売業	34	22	8	2	-	2	-	197
J. 金融業、保険業	1	-	1	-	-	-	-	8
K. 不動産業、物品賃貸業	2	2	-	-	-	-	-	4
L. 学術研究、専門・技術サービス業	8	8	-	-	-	-	-	12
M. 宿泊業、飲食サービス業	17	11	3	2	-	1	-	102
N. 生活関連サービス業、娯楽業	12	12	-	-	-	-	-	17
O. 教育、学習支援業	1	1	-	-	-	-	-	1
P. 医療、福祉	12	5	2	2	1	2	-	149
Q. 複合サービス事業	4	2	1	-	-	1	-	51
R. 公務	-	-	-	-	-	-	-	-
S. サービス業（他に分類されないもの）	9	8	1	-	-	-	-	17
合 計	188	123	32	16	4	13	-	1,290

注 1) 平成 21 年の「F. 電気・ガス・熱供給・水道業」「I. 卸売業、小売業」の総数には「出向・派遣従業者のみ」の事業所が含まれているため、規模別事業所数の合計とは異なる。（斜体で表記）

注 2) 「-」 該当数字がないもの。

（経済センサス-基礎調査及び活動調査 事業所に関する集計をもとに作成）

図表 33. C0202_産業大分類別事業所数及び従業者数(集計表)_2

産業大分類	平成26年							
	事業所 総数	従業者規模別事業所数					公共団体 事業所数	従業者数
		1～4	5～9	10～19	20～29	30以上		
	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	人
A. 農林業	11	3	2	2	1	3	-	176
B. 漁業	-	-	-	-	-	-	-	-
C. 鉱業、採石業、砂利採取業	2	1	1	-	-	-	-	12
D. 建設業	35	23	7	3	1	1	-	198
E. 製造業	34	20	5	7	1	1	-	289
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	2	1	1	-	-	-	1	11
G. 情報通信業	1	1	-	-	-	-	-	1
H. 運輸業、郵便業	3	1	1	1	-	-	-	25
I. 卸売業、小売業	35	27	6	1	-	1	-	163
J. 金融業、保険業	1	-	1	-	-	-	-	8
K. 不動産業、物品賃貸業	3	2	1	-	-	-	-	11
L. 学術研究、専門・技術サービス業	8	8	-	-	-	-	-	11
M. 宿泊業、飲食サービス業	18	13	4	-	-	1	1	90
N. 生活関連サービス業、娯楽業	12	12	-	-	-	-	-	16
O. 教育、学習支援業	7	4	2	1	-	-	6	66
P. 医療、福祉	19	10	4	2	1	2	7	247
Q. 複合サービス事業	4	2	1	-	-	1	-	51
R. 公務	6	3	1	1	-	1	6	78
S. サービス業（他に分類されないもの）	9	9	-	-	-	-	-	17
合 計	210	140	37	18	4	11	21	1,470

産業大分類	平成28年							
	事業所 総数	従業者規模別事業所数（民営）					公共団体 事業所数	従業者数
		1～4	5～9	10～19	20～29	30以上		
	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	人
A. 農林業	11	3	2	2	2	2	-	187
B. 漁業	-	-	-	-	-	-	-	-
C. 鉱業、採石業、砂利採取業	2	1	1	-	-	-	-	13
D. 建設業	32	20	7	3	1	1	-	201
E. 製造業	34	18	7	5	2	2	-	334
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	-	-	-	-	-	3
G. 情報通信業	1	1	-	-	-	-	-	1
H. 運輸業、郵便業	3	1	1	-	-	-	-	9
I. 卸売業、小売業	34	25	7	1	-	1	-	138
J. 金融業、保険業	2	1	1	-	-	-	-	8
K. 不動産業、物品賃貸業	3	2	1	-	-	-	-	8
L. 学術研究、専門・技術サービス業	6	6	-	-	-	-	-	8
M. 宿泊業、飲食サービス業	18	12	4	1	-	1	-	99
N. 生活関連サービス業、娯楽業	11	11	-	-	-	-	-	15
O. 教育、学習支援業	2	1	1	-	-	-	-	9
P. 医療、福祉	14	7	2	2	1	2	-	214
Q. 複合サービス事業	4	2	1	1	-	-	-	52
R. 公務	-	-	-	-	-	-	-	-
S. サービス業（他に分類されないもの）	8	6	2	-	-	-	-	24
合 計	186	118	37	15	6	9	-	1,323

注1) 平成28年の「H. 運輸業、郵便業」の総数には「出向・派遣従業者のみ」の事業所が含まれているため、規模別事業所数の合計とは異なる。(斜体で表記)

注2) 「-」 該当数字がないもの。

(経済センサス-基礎調査及び活動調査 事業所に関する集計をもとに作成)

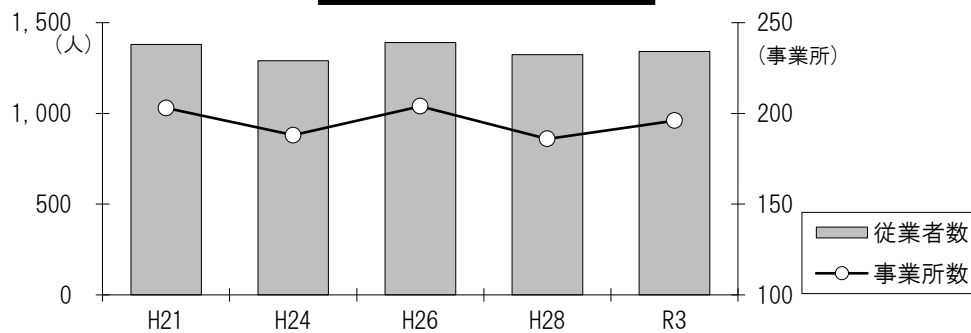
図表 34. C0202_産業大分類別事業所数及び従業者数(集計表)_3

産業大分類	令和3年							
	事業所 総数	従業者規模別事業所数（民営）					公共団体 事業所数	従業者数
		0～4	5～9	10～19	20～29	30以上		
	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	人
A. 農林業	14	7	2	1	2	2	-	193
B. 漁業	-	-	-	-	-	-	-	-
C. 鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	1	-	-	-	-	11
D. 建設業	33	27	3	1	1	1	-	196
E. 製造業	29	17	5	5	-	2	-	294
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	3	2	-	1	-	-	1	18
G. 情報通信業	2	2	-	-	-	-	-	2
H. 運輸業、郵便業	4	1	3	-	-	-	1	24
I. 卸売業、小売業	29	24	4	-	1	-	-	124
J. 金融業、保険業	2	1	1	-	-	-	-	9
K. 不動産業、物品賃貸業	2	2	-	-	-	-	-	3
L. 学術研究、専門・技術サービス業	4	4	-	-	-	-	-	4
M. 宿泊業、飲食サービス業	20	16	1	2	-	1	1	112
N. 生活関連サービス業、娯楽業	10	10	-	-	-	-	-	14
O. 教育、学習支援業	8	3	5	-	-	-	6	37
P. 医療、福祉	20	8	2	5	2	3	6	256
Q. 複合サービス事業	4	3	-	1	-	-	-	24
S. 公務	6	3	-	2	-	1	6	84
R. サービス業（他に分類されないもの）	11	11	-	-	-	-	2	22
合 計	202	141	27	18	6	10	23	1,427

注)「-」 該当数字がないもの。

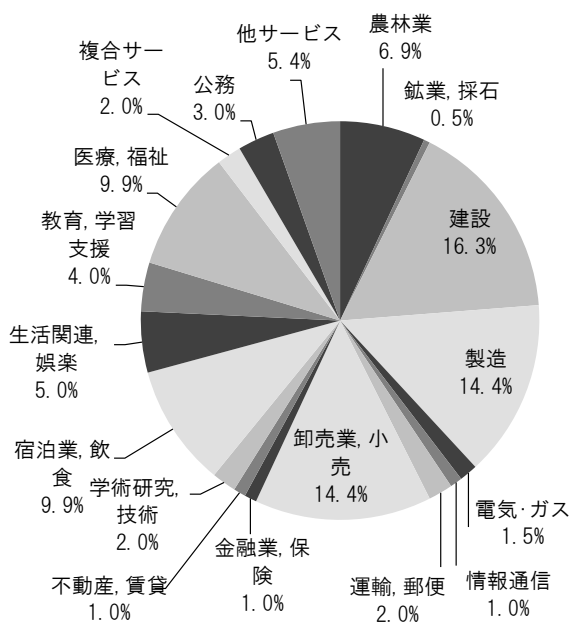
(令和3年経済センサス-活動調査 事業所に関する集計をもとに作成)

事業所数・従業者数の推移

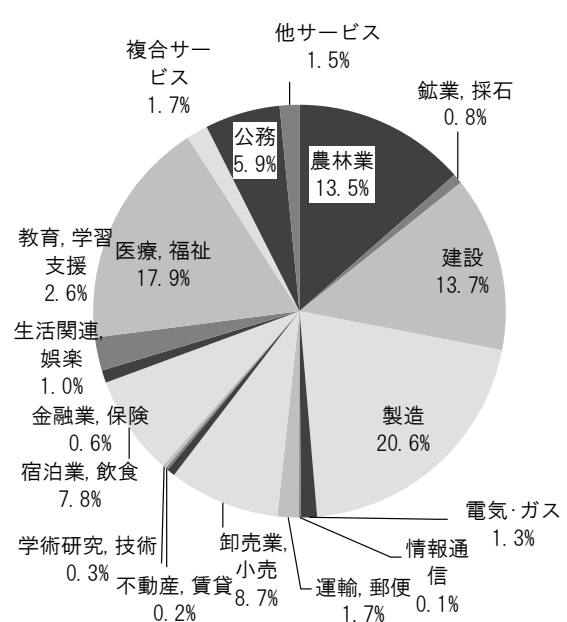


図表 35. 事業所数・従業者の推移(公務を除く)

産業大分類別事業所数_構成比



産業大分類別従業者数_構成比

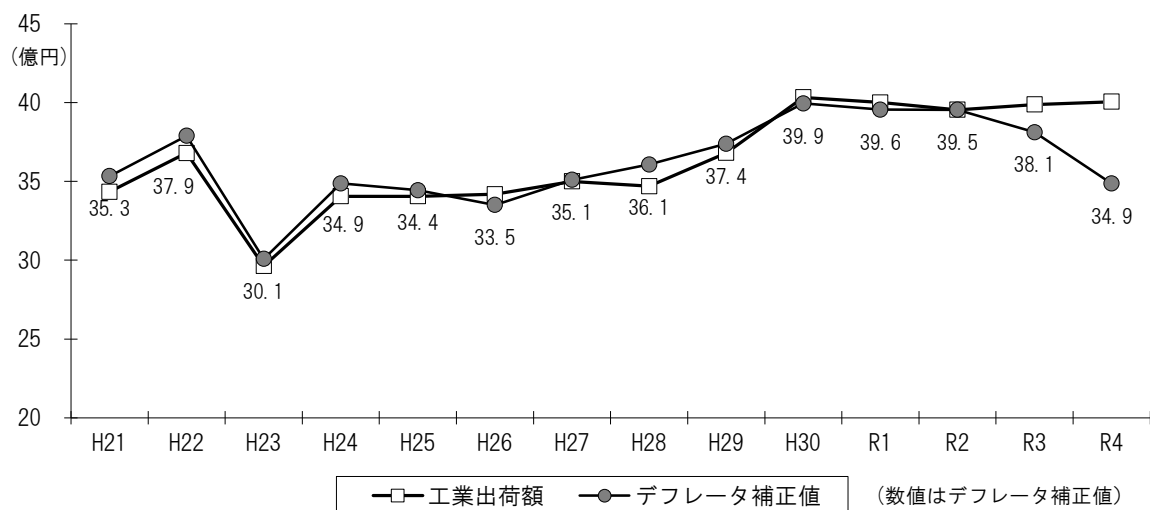


図表 36. 産業大分類別事業所数及び従業者数構成比(令和3年)

C0202_産業中分類別工業出荷額

平成 21 年から令和 4 年までの工業出荷額（デフレーター補正值）の推移を見ると、平成 23 年に大幅な下落が見られるものの、その後は平成 30 年頃まで増減を繰り返しながら推移し、平成 30 年には 40 億円近くまで回復している。しかし、令和以降は横ばいから減少傾向に転じ、令和 4 年には 34.9 億円まで低下している。

工業出荷額の推移



図表 37. 工業出荷額の推移

図表 38. C0202_産業中分類別工業出荷額(集計表)_1

単位: 100万円

産業中分類	平成21年		平成22年		平成23年	
	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值
合計	3,434	3,533	3,679	3,789	2,963	3,008
9. 食料品(製造業)	X	X	X	X	X	X
10. 飲料・たばこ・飼料	X	X	X	X	X	X
11. 繊維	X	X	X	X	-	-
12. 木材・木製品(家具を除く)	X	X	X	X	X	X
13. 家具・装備品	-	-	-	-	-	-
14. パルプ・紙・紙加工品	-	-	-	-	-	-
15. 印刷・同関連	X	X	X	X	X	X
16. 化学	-	-	-	-	-	-
17. 石油製品・石炭製品	-	-	-	-	-	-
18. プラスチック製品(別掲を除く)	X	X	X	X	X	X
19. ゴム製品	-	-	-	-	-	-
20. なめし革・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	-
21. 窯業・土石製品	-	-	-	-	-	-
22. 鉄鋼	-	-	-	-	-	-
23. 非鉄金属	-	-	-	-	-	-
24. 金属製品	X	X	X	X	X	X
25. はん用機械器具	-	-	-	-	-	-
26. 生産用機械器具	-	-	-	-	-	-
27. 業務用機械器具	-	-	-	-	-	-
28. 電子部品・デバイス・電子回路	-	-	-	-	-	-
29. 電気機械器具	286	294	299	308	X	X
30. 情報通信機械器具	-	-	-	-	-	-
31. 輸送用機械器具	X	X	X	X	X	X
32. その他	-	-	-	-	-	-

注1) デフレーター補正值は、令和2年(2020年)を100とした企業物価指数(国内企業物価指数_総平均)で補正した数値。

注2) 出荷額等は100万円未満を四捨五入にて表記。

注3) 「X」数字が秘匿されているもの。

注4) 「-」該当数字がないもの。

(H21、H22 工業統計調査 H23 経済センサス活動調査をもとに作成)

図表 39. C0202_産業中分類別工業出荷額(集計表)_2

単位：100万円

産業中分類	平成24年		平成25年		平成26年	
	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值
合計	3, 405	3, 487	3, 405	3, 444	3, 418	3, 350
9. 食料品(製造業)	X	X	X	X	X	X
10. 飲料・たばこ・飼料	X	X	X	X	X	X
11. 繊維	-	-	-	-	-	-
12. 木材・木製品(家具を除く)	X	X	X	X	X	X
13. 家具・装備品	-	-	-	-	-	-
14. パルプ・紙・紙加工品	-	-	-	-	-	-
15. 印刷・同関連	X	X	X	X	X	X
16. 化学	-	-	-	-	-	-
17. 石油製品・石炭製品	-	-	-	-	-	-
18. プラスチック製品(別掲を除く)	X	X	X	X	X	X
19. ゴム製品	-	-	-	-	-	-
20. なめし革・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	-
21. 窯業・土石製品	-	-	-	-	-	-
22. 鉄鋼	X	X	X	X	X	X
23. 非鉄金属	-	-	-	-	-	-
24. 金属製品	X	X	X	X	X	X
25. はん用機械器具	-	-	-	-	-	-
26. 生産用機械器具	-	-	-	-	-	-
27. 業務用機械器具	X	X	X	X	X	X
28. 電子部品・デバイス・電子回路	-	-	-	-	-	-
29. 電気機械器具	X	X	X	X	X	X
30. 情報通信機械器具	-	-	-	-	-	-
31. 輸送用機械器具	X	X	X	X	X	X
32. その他	-	-	-	-	-	-

産業中分類	平成27年		平成28年		平成29年	
	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值
合計	3, 500	3, 510	3, 470	3, 607	3, 681	3, 739
9. 食料品(製造業)	502	504	X	X	X	X
10. 飲料・たばこ・飼料	X	X	X	X	X	X
11. 繊維	X	X	-	-	-	-
12. 木材・木製品(家具を除く)	X	X	X	X	X	X
13. 家具・装備品	-	-	-	-	-	-
14. パルプ・紙・紙加工品	-	-	-	-	-	-
15. 印刷・同関連	X	X	X	X	X	X
16. 化学	-	-	-	-	-	-
17. 石油製品・石炭製品	-	-	-	-	-	-
18. プラスチック製品(別掲を除く)	X	X	X	X	X	X
19. ゴム製品	-	-	-	-	-	-
20. なめし革・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	-
21. 窯業・土石製品	-	-	-	-	-	-
22. 鉄鋼	X	X	X	X	X	X
23. 非鉄金属	-	-	-	-	-	-
24. 金属製品	X	X	X	X	X	X
25. はん用機械器具	-	-	-	-	-	-
26. 生産用機械器具	-	-	-	-	-	-
27. 業務用機械器具	X	X	X	X	X	X
28. 電子部品・デバイス・電子回路	-	-	X	X	X	X
29. 電気機械器具	-	-	X	X	X	X
30. 情報通信機械器具	-	-	-	-	-	-
31. 輸送用機械器具	X	X	X	X	X	X
32. その他	-	-	-	-	-	-

注1) デフレーター補正值は、令和2年(2020年)を100とした企業物価指数(国内企業物価指数_総平均)で補正した数値。

注2) 出荷額等は100万円未満を四捨五入にて表記。

注3) 「X」数字が秘匿されているもの。

注4) 「-」該当数字がないもの。

(H24～H26及びH28～H29工業統計調査、H27経済センサス活動調査をもとに作成)

図表 40. C0202_産業中分類別工業出荷額(集計表)_3

単位：100万円

産業中分類	平成30年		令和元年		令和2年	
	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值
合計	4,033	3,994	4,001	3,955	3,954	3,954
9. 食料品(製造業)	X	X	X	X	X	X
10. 飲料・たばこ・飼料	X	X	X	X	X	X
11. 繊維	-	-	-	-	-	-
12. 木材・木製品(家具を除く)	X	X	X	X	-	-
13. 家具・装備品	-	-	-	-	-	-
14. パルプ・紙・紙加工品	-	-	-	-	-	-
15. 印刷・同関連	X	X	X	X	X	X
16. 化学	-	-	-	-	-	-
17. 石油製品・石炭製品	-	-	-	-	-	-
18. プラスチック製品(別掲を除く)	X	X	X	X	X	X
19. ゴム製品	-	-	-	-	-	-
20. なめし革・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	-
21. 窯業・土石製品	-	-	-	-	-	-
22. 鉄鋼	X	X	X	X	X	X
23. 非鉄金属	-	-	-	-	-	-
24. 金属製品	X	X	X	X	X	X
25. はん用機械器具	-	-	-	-	-	-
26. 生産用機械器具	-	-	-	-	X	X
27. 業務用機械器具	X	X	X	X	X	X
28. 電子部品・デバイス・電子回路	X	X	X	X	X	X
29. 電気機械器具	X	X	X	X	-	-
30. 情報通信機械器具	-	-	-	-	-	-
31. 輸送用機械器具	X	X	X	X	X	X
32. その他	-	-	-	-	-	-

産業中分類	令和3年		令和4年	
	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值
合計	3,988	3,812	4,005	3,486
9. 食料品(製造業)	X	X	X	X
10. 飲料・たばこ・飼料	X	X	X	X
11. 繊維	X	X	X	X
12. 木材・木製品(家具を除く)	-	-	-	-
13. 家具・装備品	-	-	-	-
14. パルプ・紙・紙加工品	-	-	-	-
15. 印刷・同関連	X	X	X	X
16. 化学	-	-	-	-
17. 石油製品・石炭製品	-	-	-	-
18. プラスチック製品(別掲を除く)	X	X	X	X
19. ゴム製品	-	-	-	-
20. なめし革・同製品・毛皮	-	-	-	-
21. 窯業・土石製品	-	-	-	-
22. 鉄鋼	X	X	X	X
23. 非鉄金属	-	-	-	-
24. 金属製品	X	X	X	X
25. はん用機械器具	X	X	X	X
26. 生産用機械器具	X	X	X	X
27. 業務用機械器具	X	X	X	X
28. 電子部品・デバイス・電子回路	X	X	X	X
29. 電気機械器具	-	-	-	-
30. 情報通信機械器具	-	-	-	-
31. 輸送用機械器具	X	X	X	X
32. その他	-	-	-	-

注1) デフレーター補正值は、令和2年(2020年)を100とした企業物価指数(国内企業物価指数_総平均)で補正した数値。

注2) 出荷額等は100万円未満を四捨五入にて表記。

注3) 「X」数字が秘匿されているもの。

注4) 「-」該当数字がないもの。

(H30～R2 工業統計調査、R3～R4 経済構造実態調査(製造業事業所調査)をもとに作成)

C0202_将来工業出荷額 推計

前項で示した令和4年までの工業出荷額のデフレーター補正值をもとに、将来的な工業出荷額を推計すると、等差式および等比式では漸増、1次式、2次式および指数式は増加傾向が示されている。

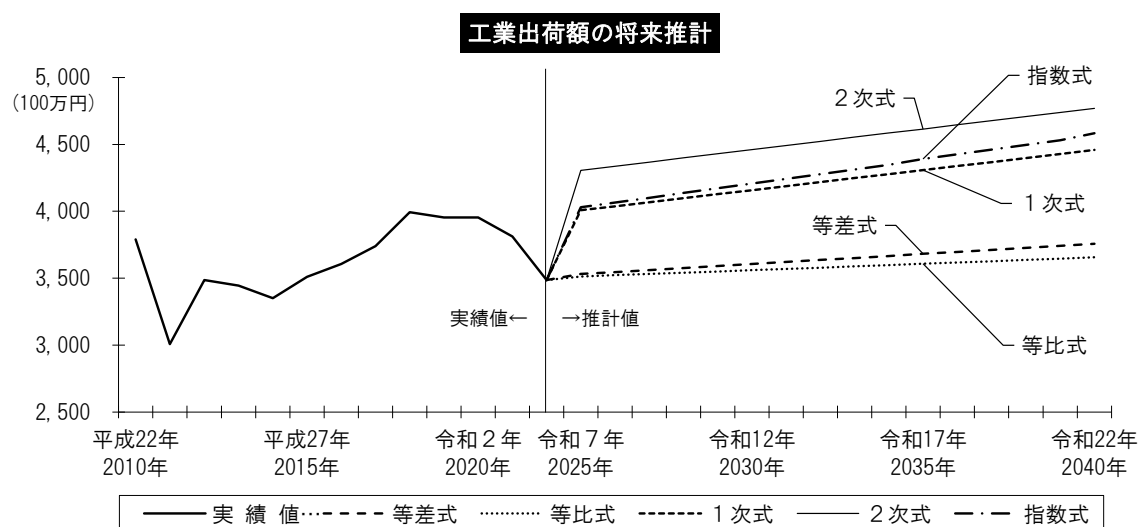
図表 41. C0202_将来工業出荷額_推計

単位：100万円

	平成12年 2000年	平成17年 2005年	平成22年 2010年	平成27年 2015年	令和2年 2020年	令和4年 2022年	令和7年 2025年	令和12年 2030年	令和17年 2035年	令和22年 2040年
実績値 (デフレーター補正值)	7,122	4,664	3,789	3,510	3,954	3,486				
等差式							3,531	3,606	3,682	3,757
等比式							3,513	3,560	3,608	3,656
1次式							4,008	4,158	4,308	4,458
2次式							4,306	4,461	4,615	4,770
指数式							4,031	4,207	4,391	4,583

注) デフレーター補正值は、令和2年(2020年)を100とした企業物価指数(国内企業物価指数_総平均)で補正した数値。

相関係数 等差式 $R^2 = 0.9932$ 等比式 $R^2 = 0.9942$ 1次式 $R^2 = 0.7716$
 2次式 $R^2 = 0.6424$ 指数式 $R^2 = 0.8129$



図表 42. 将来工業出荷額_推計 (デフレーター補正值)

C0202_産業中分類別商業販売額

平成 24 年から令和 3 年までの年間商品販売額（デフレータ補正值）の推移を見ると、平成 24 年は約 15 億円であったが、平成 28 年にかけて増加した後、減少傾向に転じ、令和 3 年には 15.8 億円となっている。

商業中分類別に見ると、公表可能な分類が限定されているため詳細な比較は難しいものの、主に飲食料品小売業、その他の小売業および卸売業で構成されている。令和 3 年の飲食料品小売業の年間商品販売額は約 10 億円で、全体の 6 割程度を占めている。

図表 43. C0202 産業中分類別商業販売額（集計表）

単位：100万円

産業中分類	平成24年		平成26年		平成28年		令和3年	
	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值
合 計	1,406	1,488	2,327	2,387	2,343	2,388	1,580	1,583
50～55. 卸売業	114	121	142	146	86	88	128	128
小売業計	1,292	1,367	2,185	2,241	2,257	2,301	1,451	1,454
56. 各種商品小売業	-	-	X	X	-	-	-	-
57. 織物・衣服・身の回り品	X	X	X	X	X	X	X	X
58. 飲食料品小売業	872	923	1,103	1,131	1,286	1,311	997	999
59. 機械器具小売業	172	182	187	192	200	204	X	X
60. その他の小売業	X	X	606	622	696	709	372	373
61. 無店舗小売業	-	-	X	X	X	X	-	-

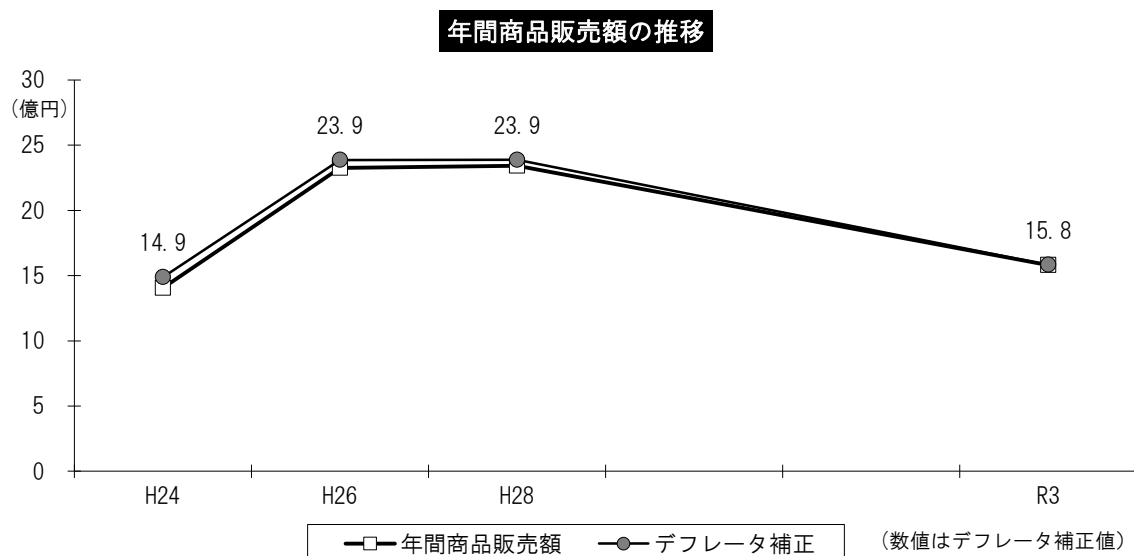
注 1) デフレータ補正值は、令和 2 年(2020 年)を 100 とした消費者物価指数で補正した数値。

注 2) 販売額は 100 万円未満を四捨五入にて表記。

注 3) 「X」は統計法上公表できない数値。

注 4) 「-」は該当数字がないもの。

(H24, H28, R3 経済センサス-活動調査、H26 商業統計調査をもとに作成)



図表 44. 年間商品販売額の推移

C0202_年間商品販売額 推計

前項で示した令和3年までの年間商品販売額のデフレーター補正值をもとに、将来的な年間商品販売額を推計すると、すべての手法で減少傾向が示されている。

図表 45. 年間商品販売額推計（デフレーター補正值）

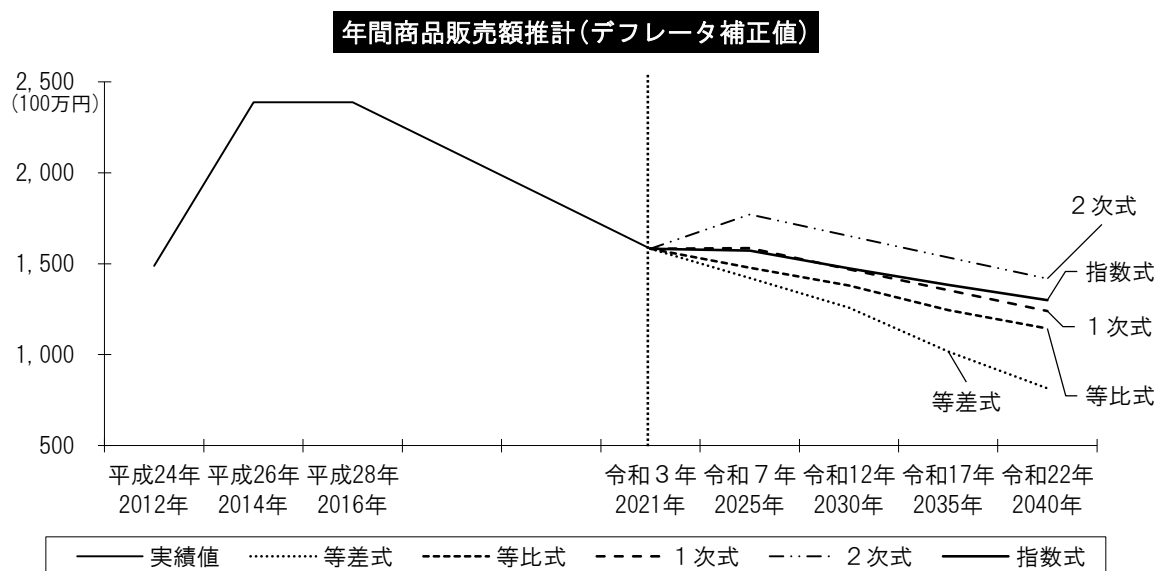
単位：100万円

	平成24年 2012年	平成26年 2014年	平成28年 2016年	令和3年 (基準年) 2021年	令和7年 2025年	令和12年 2030年	令和17年 2035年	令和22年 2040年
実績値 (デフレーター補正值)	1,488	2,387	2,388	1,583				
等差式					1,421	1,259	1,017	815
等比式					1,478	1,380	1,245	1,143
1次式					1,585	1,470	1,355	1,240
2次式					1,771	1,653	1,535	1,418
指数式					1,572	1,475	1,384	1,299

注) デフレーター補正值は、令和2年(2020年)を100とした消費者物価指数で補正した数値。

相関係数 等差式 $R^2 = 0.9932$ 等比式 $R^2 = 0.9974$ 1次式 $R^2 = 0.9387$

2次式 $R^2 = 0.4618$ 指数式 $R^2 = 0.4618$



図表 46. 年間商品販売額_推計（デフレーター補正值）

③ 土地利用

C0302 土地利用現況

都市計画区域における土地利用別面積は、自然的土地利用が 4,316.8ha（87.3%）であり、ほとんどが自然的土地利用で占められている。その中でも山林は 3,005.1ha（60.8%）と最も多く、次いで農地が 922.4ha（18.7%）となっている。都市的土地利用は 625.2ha（12.7%）とわずかであり、そのうち宅地は 195.8ha（4.0%）となっている。

一方、非線引き用途地域では、都市的土地利用は 60.7ha（69.0%）であり、そのうち宅地は 33.6ha（38.2%）となっている。自然的土地利用は 27.3ha（31.0%）であり、ほとんどが田、畑で占められている。

図表 47. C0302_土地利用現況（区域単位集計表）

単位：ha

区域区分	自然的土地利用					都市的土地利用		
	農地		山林	水面	その他の 自然 地	宅地		
	田	畑				用住 地宅	用商 地業	用工 地業
都市計画区域	442.6	479.8	3,005.1	185.2	204.1	163.9	10.7	21.2
非線引き用途地域	10.2	12.7	2.2	1.0	1.2	25.7	5.0	2.9
非線引き用途白地	432.4	467.1	3,002.9	184.2	202.9	138.2	5.7	18.3

区域区分	都市的土地利用							
	施農 設林 用漁 地業	公 益 地 施 設	用 道 地 路	交 通 地 施 設	空 公 地 共	公 的 施 設 そ の 他	空 地 ① そ の 他 の	空 地 ② そ の 他 の
都市計画区域	16.6	40.4	283.8	4.1	25.4	0.0	0.0	12.7
非線引き用途地域	0.6	11.8	11.7	0.3	0.9	0.0	0.0	0.3
非線引き用途白地	16.0	28.6	272.1	3.8	24.5	0.0	0.0	12.4

区域区分	都市的土地利用		不 明	合 計	可 住 地	非 可 住 地	低 土 未 利 用
	空 地 ③ そ の 他 の	空 地 ④ そ の 他 の					
都市計画区域	6.9	39.5	0.0	4,942.0	4,197.7	744.3	13.5
非線引き用途地域	1.2	0.3	0.0	88.0	59.8	28.2	1.6
非線引き用途白地	5.7	39.2	0.0	4,854.0	4,137.9	716.1	11.9

注1) 非可住地は以下のとおりとする。

「水面」、「その他の自然地」、「商業用地」のうち、敷地面積が1ha以上の大規模施設用地、「公益施設用地」、「道路用地」、「交通施設用地」、「公共空地」、「その他公的施設用地」、これらのほか、土地利用状況に関係なくすべての工業専用地域（中川村は該当なし）

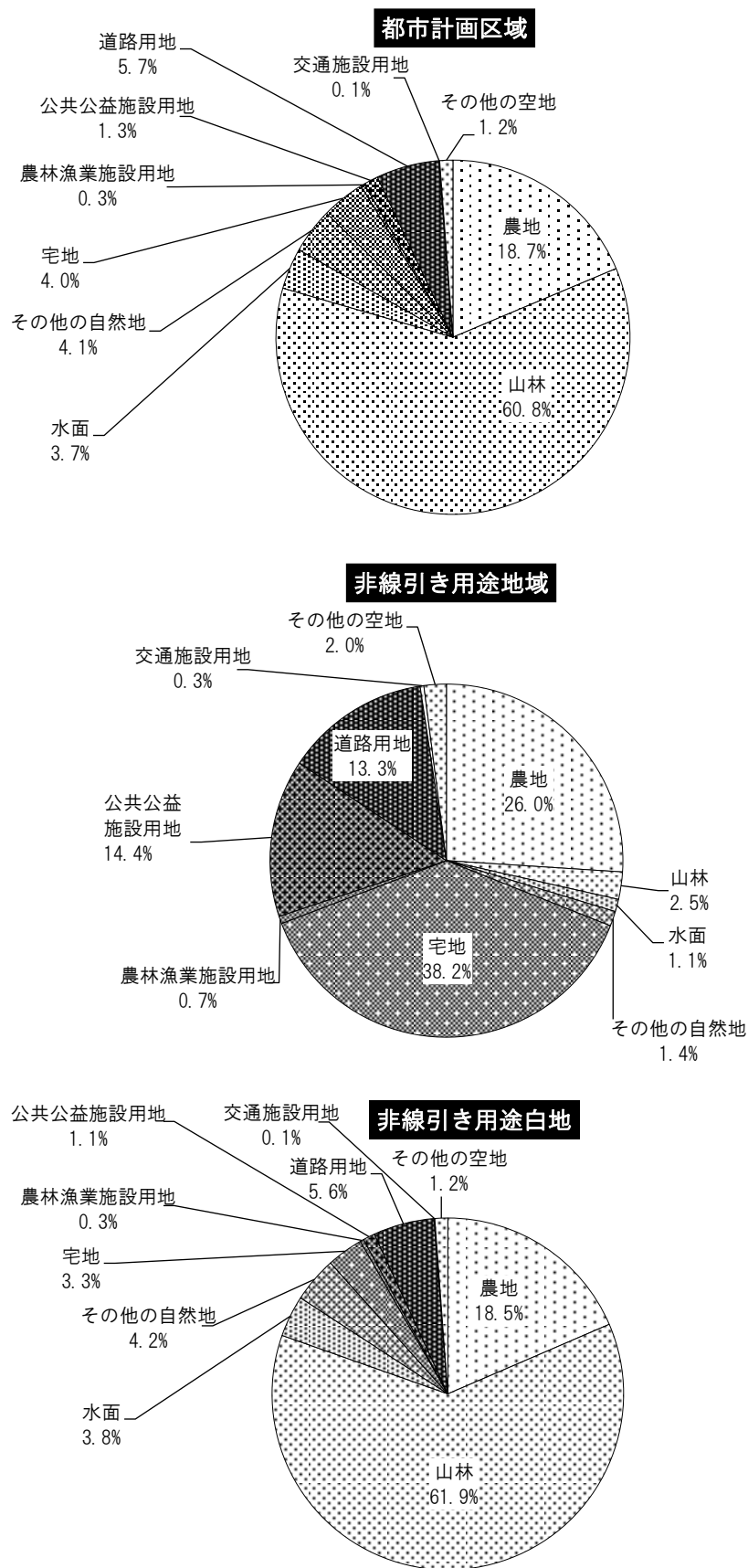
注2) その他の空地①：ゴルフ場

その他の空地②：太陽光発電のシステムを直接整備している土地

その他の空地③：平面駐車場

その他の空地④：その他の空地①～③以外の都市的土地利用

（土地利用現況図をもとに図上計測）



注) 田・畑を「農地」、住宅・商業・工業を「宅地」、4区分の「その他の空地」を合算した値

図表 48. C0302_土地利用面積構成比

図表 49. C0302_土地利用現況（小地域単位集計表）

単位：ha

大字・町名	田	畑	山林	水面	その他の自然地	住宅用地	商業用地	工業用地	農林漁業施設用地	公益施設用地	道路用地	交通施設用地	公共空地	公的施設用地	その他の空地①	その他の空地②	その他の空地③	その他の空地④	不明	低未利用地
大草	146.0	157.1	2,248.4	54.0	90.3	61.7	3.3	4.9	3.4	14.1	120.5	0.9	10.9	0.0	0.0	3.3	2.8	14.7	0.0	8.8
葛島	94.1	80.3	257.2	24.0	55.8	26.5	0.4	3.3	1.6	6.7	52.5	0.1	4.5	0.0	0.0	1.9	1.3	9.6	0.0	1.5
片桐	202.4	242.4	322.5	76.2	56.7	75.7	7.0	13.0	11.6	18.5	109.3	3.1	10.0	0.0	0.0	7.5	2.6	15.2	0.0	3.2
四徳	0.1	0.0	177.0	31.0	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0
合計	442.6	479.8	3,005.1	185.2	204.1	163.9	10.7	21.2	16.6	40.4	283.8	4.1	25.4	0.0	0.0	12.7	6.9	39.5	0.0	13.5

注1) 非可住地は以下のとおりとする。

「水面」、「その他の自然地」、「商業用地」のうち、敷地面積が1ha以上の大規模施設用地、「公益施設用地」、「道路用地」、「交通施設用地」、「公共空地」、「その他公的施設用地」、これらのほか、土地利用状況に関係なくすべての工業専用地域(中川村は該当なし)

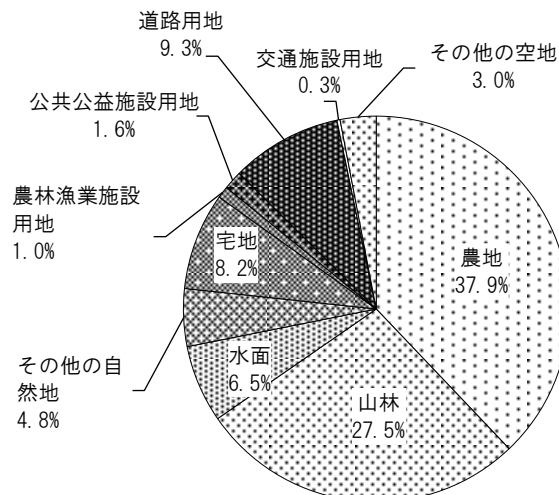
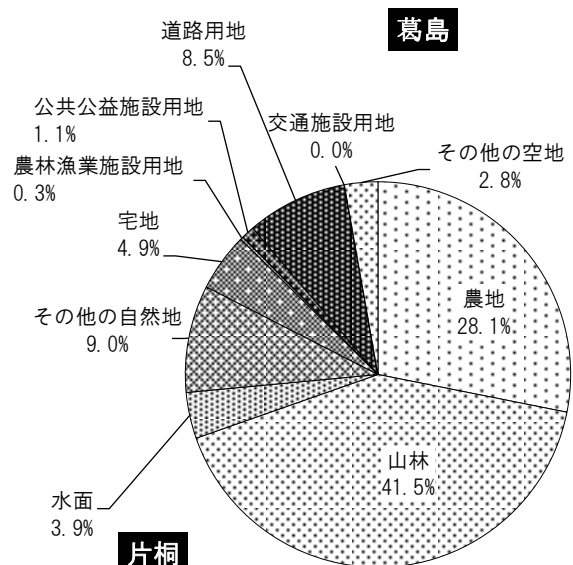
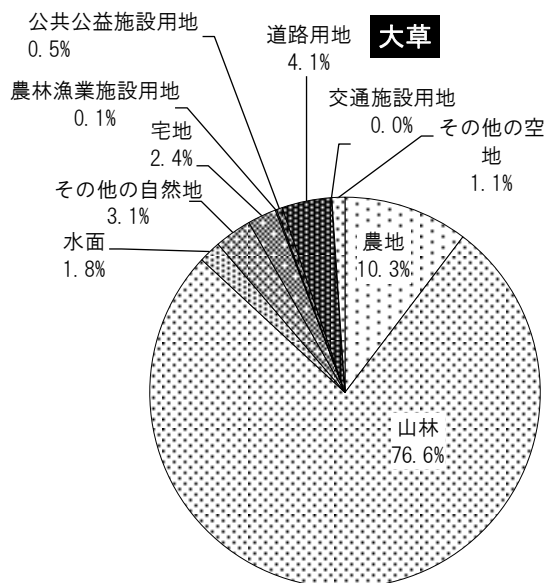
注2) その他の空地①：ゴルフ場

その他の空地②：太陽光発電のシステムを直接整備している土地

その他の空地③：平面駐車場

その他の空地④：その他の空地①～③以外の都市的土地利用

(土地利用現況図をもとに図上計測)



図表 50. C0302_土地利用面積構成比（小地域単位） 注）四徳は除く

C0304 宅地開発状況

令和2年から令和6年の宅地開発については、都市計画法第12条に基づく市街地開発事業および同法第29条による開発許可は、いずれも行われていない。

C0305 農地転用状況

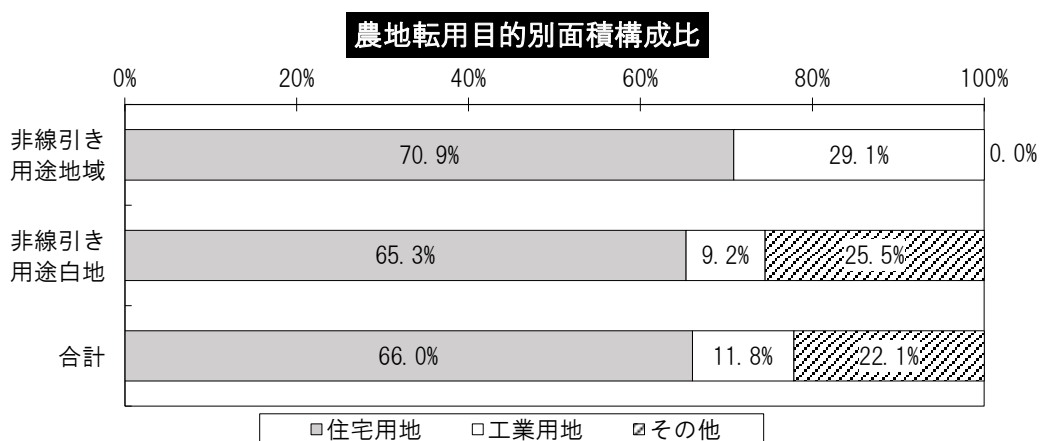
令和2年から令和6年における農地転用状況を見ると、件数は70件、農地転用面積は41,298㎡となっており、転用面積は各年8,000㎡前後となっている。

転用目的別では、件数・面積規模ともに住宅用地が非常に多く、次いでその他、工業用地となっている。「その他」の転用目的は、主に道路や駐車場用地が多い。

図表 51. C0305_農地転用状況(集計表)

		住宅用地		工業用地		公共用地		その他		合計		前年末 の農地
		件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	
		件	㎡	件	㎡	件	㎡	件	㎡	件	㎡	㎡
非線引き 用途地域	令和2年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	130,470
	令和3年	3	1,992	1	1,010	0	0	0	0	4	3,002	127,468
	令和4年	2	1,016	0	0	0	0	0	0	2	1,016	126,452
	令和5年	1	808	1	576	0	0	0	0	2	1,384	125,068
	令和6年	1	39	0	0	0	0	0	0	1	39	125,029
	合計	7	3,855	2	1,586	0	0	0	0	9	5,441	
非線引き 用途白地	令和2年	8	3,449	1	808	0	0	9	3,086	18	7,343	4,209,530
	令和3年	9	4,397	1	766	0	0	1	817	11	5,980	4,203,550
	令和4年	11	6,804	0	0	0	0	4	1,687	15	8,491	4,195,059
	令和5年	6	4,904	1	376	0	0	1	1,285	8	6,565	4,188,494
	令和6年	4	3,864	1	1,346	0	0	4	2,268	9	7,478	4,181,016
	合計	38	23,418	4	3,296	0	0	19	9,143	61	35,857	
合計	令和2年	8	3,449	1	808	0	0	9	3,086	18	7,343	4,340,000
	令和3年	12	6,389	2	1,776	0	0	1	817	15	8,982	4,331,018
	令和4年	13	7,820	0	0	0	0	4	1,687	17	9,507	4,321,511
	令和5年	7	5,712	2	952	0	0	1	1,285	10	7,949	4,313,562
	令和6年	5	3,903	1	1,346	0	0	4	2,268	10	7,517	4,306,045
	合計	45	27,273	6	4,882	0	0	19	9,143	70	41,298	

(農転4条、5条一覧(村産業振興課資料)をもとに一時転用を除外して作成)



図表 52. C0305_農地転用目的別面積_構成比

C0307 新築動向

令和2年から令和6年までの過去5年間における建物の新築件数は75件である。用途別に見ると、「住宅」が63件と全体の84.0%を占めており、次いで「その他」が5件（6.7%）、「公共施設」が4件（5.3%）、「工業施設」が3件（4.0%）となっている。

敷地面積で見ると、「住宅」は34,082㎡で全体の59.7%を占めている。一方、「公共施設」は件数は少ないものの、1件当たりの敷地面積が大きく、全体の34.1%を占めている。

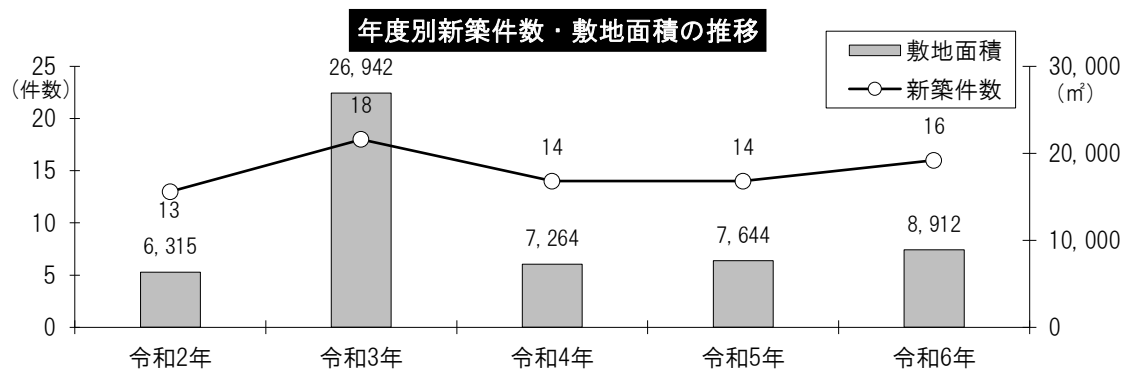
区域区分別の件数を見ると、非線引き用途地域が19件、非線引き用途白地が56件であり、全体の74.7%が非線引き用途白地において建設されている。いずれの区域においても住宅が8割以上を占めている。

地区別では、片桐地区の横前、小平、大草地区の下平で新築件数が多い。

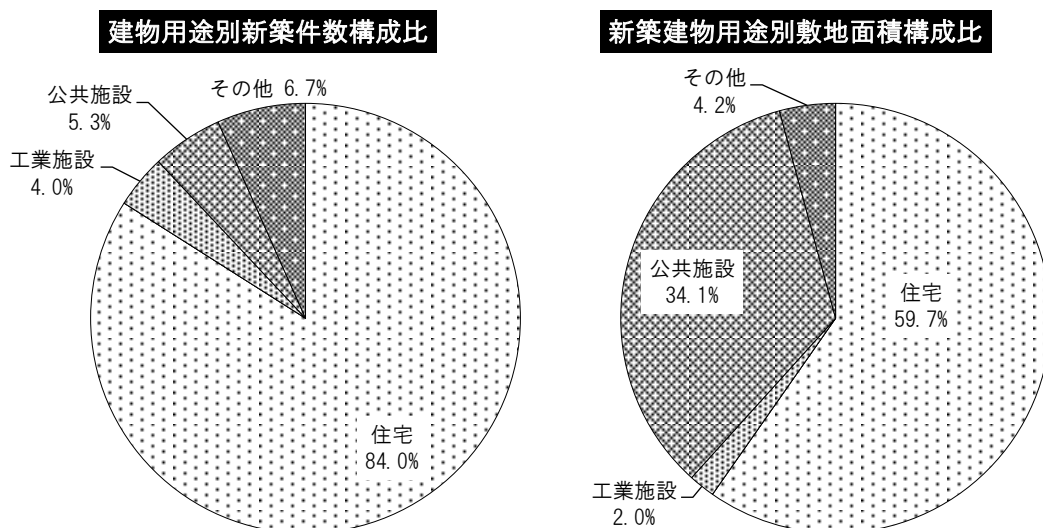
図表 53. C0307_新築動向(年度別集計表)

	住宅		商業施設		工業施設		公共施設		その他	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
	件数	㎡	件数	㎡	件数	㎡	件数	㎡	件数	㎡
令和2年	10	4,785	0	0	0	0	1	119	2	1,411
令和3年	15	7,442	0	0	0	0	2	19,028	1	472
令和4年	11	6,427	0	0	0	0	1	316	2	521
令和5年	13	7,090	0	0	1	554	0	0	0	0
令和6年	14	8,338	0	0	2	574	0	0	0	0
合計	63	34,082	0	0	3	1,128	4	19,463	5	2,404

（建築確認申請一覧（村建設環境課資料）をもとに作成）



図表 54. 年度別新築件数・敷地面積の推移

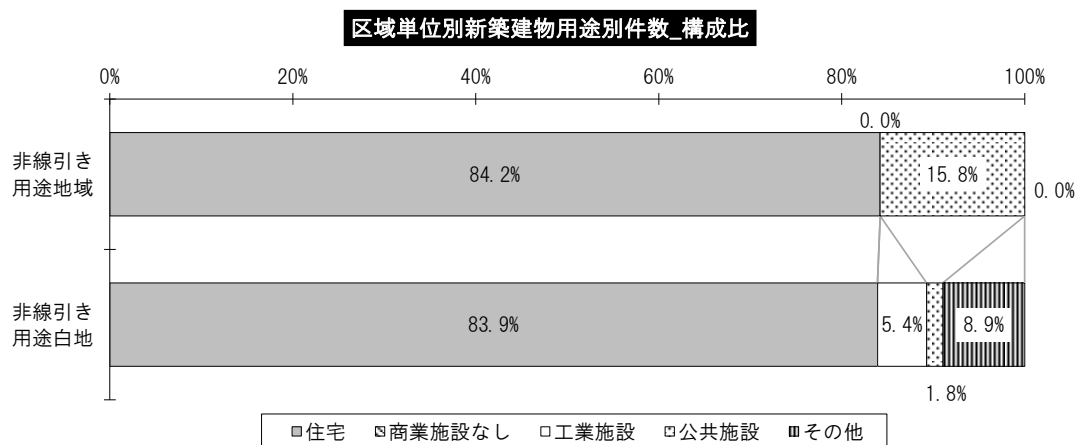


図表 55. 新築件数・敷地面積_用途別構成比

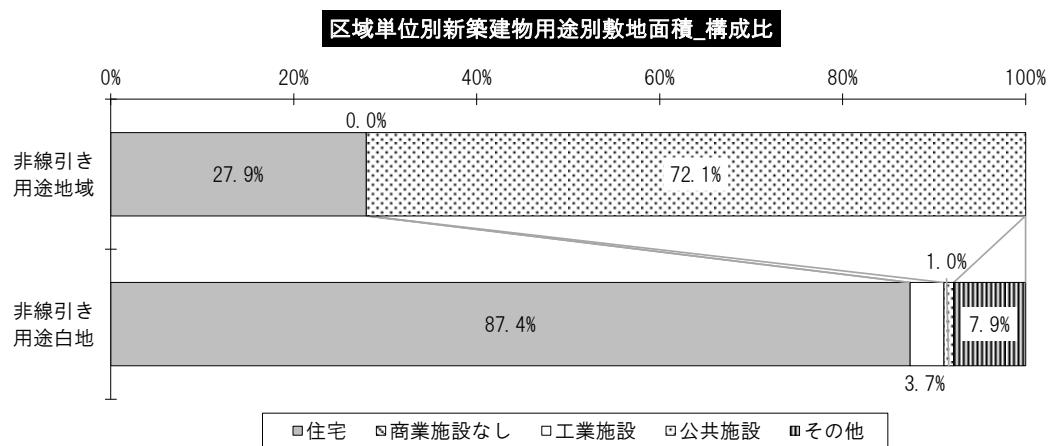
図表 56. C0307_新築動向(地区別集計表)(行政区)

	住宅		商業施設		工業施設		公共施設		その他	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
	件数	m ²	件数	m ²	件数	m ²	件数	m ²	件数	m ²
北組	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
下平	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中組	2	610	0	0	0	0	0	0	0	0
沖町	3	2,722	0	0	0	0	0	0	0	0
小和田	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中央	3	1,858	0	0	0	0	0	0	0	0
田島	5	1,286	0	0	0	0	0	0	0	0
中田島	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
牧ヶ原	1	201	0	0	0	0	3	19,147	0	0
南原	2	741	0	0	0	0	0	0	0	0
非線引き 用途地域合計	16	7,418	0	0	0	0	3	19,147	0	0
飯沼	1	315	0	0	0	0	0	0	1	425
美里	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北組	1	1,253	0	0	1	554	0	0	1	96
下平	7	4,489	0	0	0	0	0	0	0	0
八幡平	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中組	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
三共	4	3,885	0	0	0	0	1	316	0	0
南陽	1	500	0	0	0	0	0	0	0	0
桑原	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
葛北	0	0	0	0	0	0	0	0	1	132
柏原	2	613	0	0	0	0	0	0	0	0
渡場	3	985	0	0	0	0	0	0	0	0
柳沢	2	1,015	0	0	0	0	0	0	0	0
横前	9	4,218	0	0	1	279	0	0	1	1,279
針ヶ平	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小平	6	2,851	0	0	1	295	0	0	0	0
竹ノ上	1	493	0	0	0	0	0	0	0	0
小和田	1	188	0	0	0	0	0	0	1	472
中央	1	869	0	0	0	0	0	0	0	0
中通	2	1,193	0	0	0	0	0	0	0	0
上前沢	1	703	0	0	0	0	0	0	0	0
田島	1	669	0	0	0	0	0	0	0	0
中田島	1	457	0	0	0	0	0	0	0	0
南田島	3	1,968	0	0	0	0	0	0	0	0
牧ヶ原	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
南原	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
四徳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
非線引き 用途白地合計	47	26,664	0	0	3	1,128	1	316	5	2,404
合計	63	34,082	0	0	3	1,128	4	19,463	5	2,404

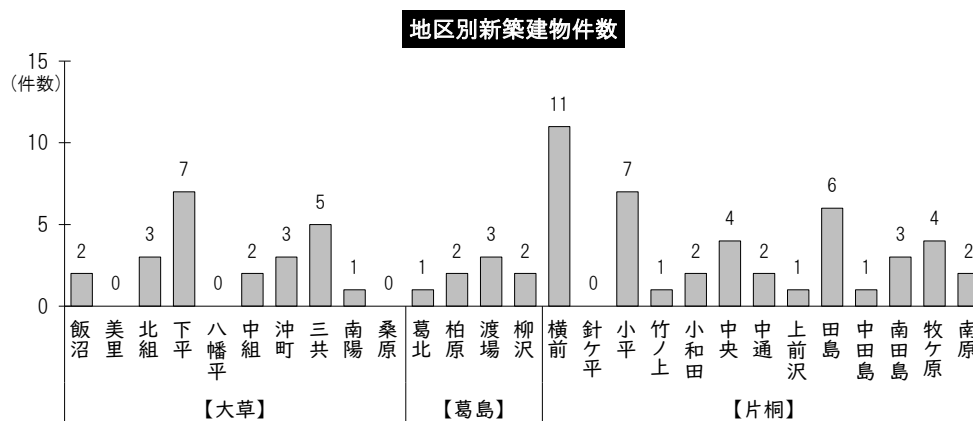
(建築確認申請一覧(村建設環境課資料)をもとに作成)



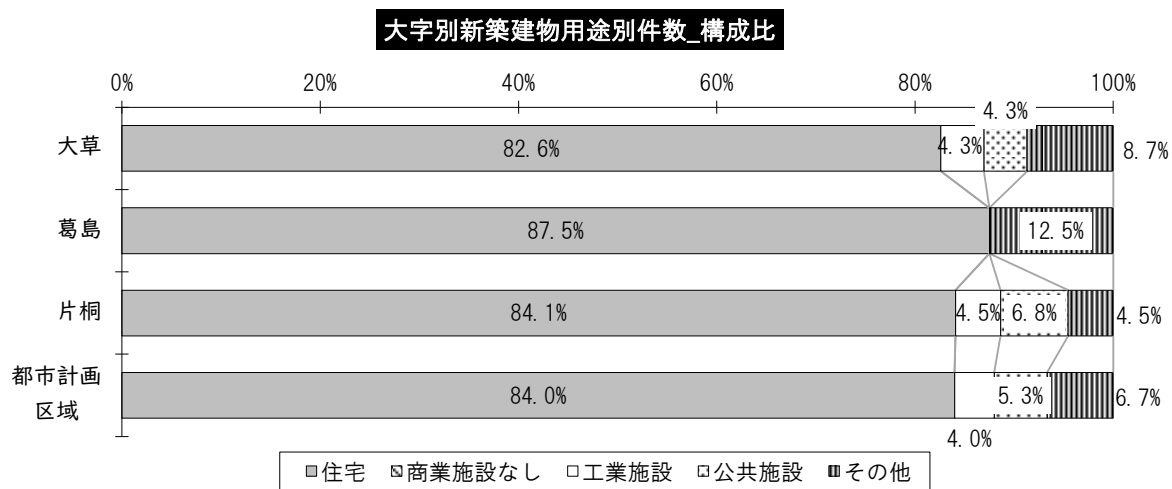
図表 57. 区域単位別新築件数_構成比



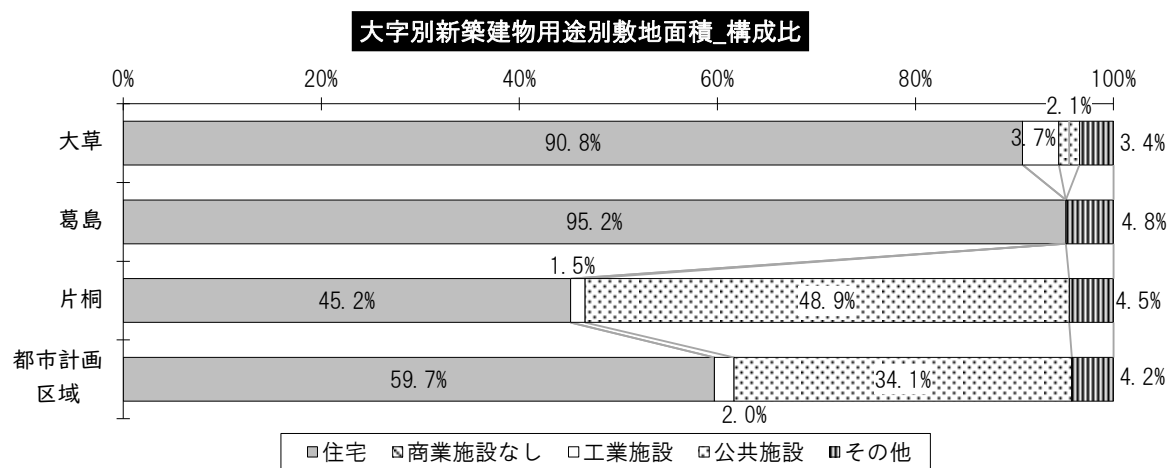
図表 58. 区域単位別新築建物用途別敷地面積_構成比



図表 59. 地区別新築件数（行政区）



図表 60. 大字別新築建物用途別件数_構成比



図表 61. 大字別新築建物用途別敷地面積_構成比

C0308 条例・協定

都市計画に関する条例・要綱のうち決定主体が県は長野県景観条例、屋外広告物条例などがある。中川村はそれら県条例および各法令に基づき、中川村都市計画審議会条例、中川村都市公園条例などを定めており、加えて、魅力ある村づくりを進めていくことを目的に中川村美しい村づくり条例を定めている。

図表 62. C0308_条例・協定(調書)

決定主体	適用区域	名称	公示・決定年月日		概要
			当初	最終	
長野県	長野県	長野県景観条例	H 4. 3. 19	R 4. 10. 20	景観法の規定に基づき景観計画の策定、行為の規制、景観重要建造物等の指定等及び景観資産の指定に必要な事項を定めた条例
		屋外広告物条例	H 5. 10. 18	R 4. 3. 24	屋外広告物法の規定に基づき、屋外広告物の設置、維持並びに屋外広告業の規制に関する必要な事項を定めた条例
		都市計画法に基づく開発許可等の基準に関する条例	H16. 3. 29	R 3. 12. 20	開発許可等の基準に関し必要な事項を定めた条例
		長野県福祉のまちづくり条例	H 7. 3. 30	H27. 12. 17	福祉のまちづくりに関し、県、市町村、県民及び事業者の責務の明確化及び不特定かつ多数の者の利用する施設における整備基準を定めた条例
		長野県附属機関条例	R 2. 3. 19	R 5. 12. 25	執行機関の附属機関の設置並びにその組織及び運営に関し必要な事項を定めた条例
中川村	中川村	中川村美しい村づくり条例	H26. 3. 13	H26. 3. 13	美しいまちづくりに関し、村・村民・事業者それぞれの役割を明確化し良好な景観形成のために必要な事項を定めた条例
		太陽光発電施設の設置等に関する条例	R2. 9. 23	R2. 9. 23	太陽光発電施設の設置等に関して必要な事項を定めた条例
		中川村都市計画審議会条例	S51. 6. 15	H23. 12. 19	都市計画に関する調査審議について定めた条例
		中川村都市公園条例	H11. 12. 14	H25. 3. 12	都市公園の設置及び管理に関し必要な事項を定めた条例

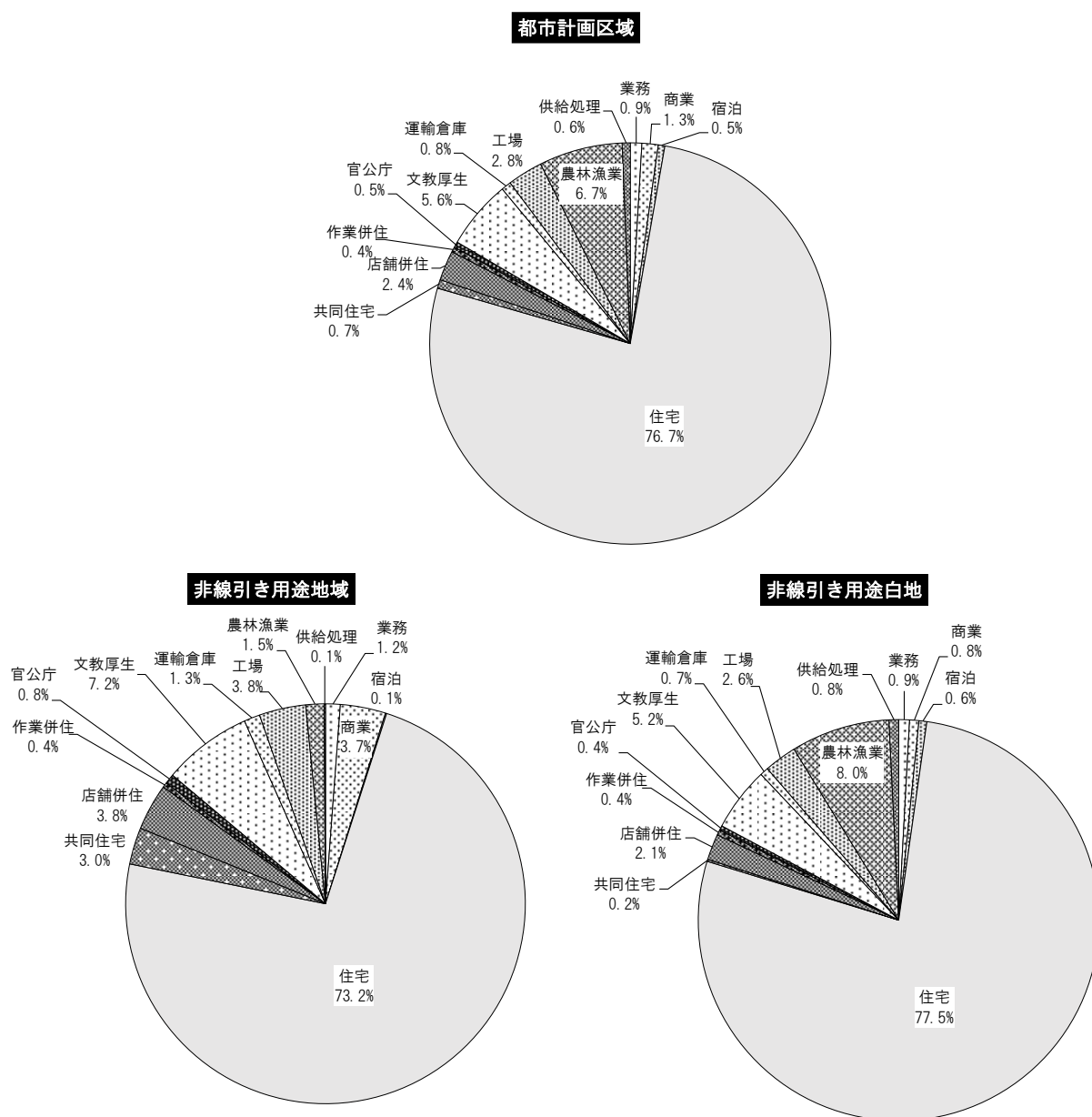
(長野県法規集及び中川村例規集をもとに作成)

④ 建物

C0401 建物用途別現況

都市計画区域における建物総棟数は5,274棟であり、そのうち住宅が4,044棟（76.7%）と最も多い。住宅に次いで農林漁業用施設が355棟（6.7%）、文教厚生施設が293棟（5.6%）となっている。建築面積および延床面積においても住宅が最も多く、それぞれ54.1%、57.2%を占めている。

用途地域内外で比較すると住宅の割合はあまり差が見られないものの、非線引き用途地域は工場や商業施設の割合が比較的高く、非線引き用途白地は農業漁業施設の割合が比較的高いなどの特徴が見られる。



図表 63. 区域単位別建物用途別棟数_構成比

図表 64. C0401_建物用途別現況（区域単位集計表）1

	1. 業務施設			2. 商業施設								
				(1)			(2)			(3)		
	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積
	棟	m ²	m ²	棟	m ²	m ²	棟	m ²	m ²	棟	m ²	m ²
都市計画区域	49	8,030	10,965	43	10,801	12,617	12	1,537	1,690	13	872	1,011
非線引き用途地域	12	2,661	4,222	29	9,246	10,907	4	773	846	4	165	202
非線引き用途白地	37	5,369	6,743	14	1,555	1,710	8	764	844	9	707	809

	2. 商業施設											
	(4)			(5)			(6)			(7)		
	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積
	棟	m ²	m ²	棟	m ²	m ²	棟	m ²	m ²	棟	m ²	m ²
都市計画区域	0	0	0	0	0	0	1	37	37	0	0	0
非線引き用途地域	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
非線引き用途白地	0	0	0	0	0	0	1	37	37	0	0	0

	3. 宿泊施設			4. 商業系用途複合施設			5. 住宅			6. 共同住宅		
	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積
	棟	m ²	m ²	棟	m ²	m ²	棟	m ²	m ²	棟	m ²	m ²
都市計画区域	28	4,564	5,807	0	0	0	4,044	339,955	433,954	37	4,689	8,960
非線引き用途地域	1	1,320	2,101	0	0	0	739	62,177	83,298	30	3,447	6,104
非線引き用途白地	27	3,244	3,706	0	0	0	3,305	277,778	350,656	7	1,242	2,856

	7. 店舗等併用住宅			8. 店舗等併用共同住宅			9. 作業所併用住宅			10. 官公庁施設		
	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積
	棟	m ²	m ²	棟	m ²	m ²	棟	m ²	m ²	棟	m ²	m ²
都市計画区域	127	15,583	20,684	0	0	0	22	2,100	2,464	24	2,511	4,191
非線引き用途地域	38	4,223	5,996	0	0	0	4	248	399	8	1,759	3,041
非線引き用途白地	89	11,360	14,688	0	0	0	18	1,852	2,065	16	752	1,150

	11. 文教厚生施設											
	(1)			(2)			(3)			(4)		
	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積
	棟	m ²	m ²	棟	m ²	m ²	棟	m ²	m ²	棟	m ²	m ²
都市計画区域	0	0	0	46	14,006	19,426	94	14,278	15,607	11	3,223	5,729
非線引き用途地域	0	0	0	25	8,964	12,302	23	6,350	7,434	9	2,986	5,493
非線引き用途白地	0	0	0	21	5,042	7,124	71	7,928	8,173	2	237	236

	11. 文教厚生施設									12. 運輸倉庫施設		
	(5)			(6)			(7)			(1)		
	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積
	棟	m ²	m ²	棟	m ²	m ²	棟	m ²	m ²	棟	m ²	m ²
都市計画区域	0	0	0	39	9,390	10,262	103	6,515	6,877	0	0	0
非線引き用途地域	0	0	0	12	2,478	2,939	4	187	187	0	0	0
非線引き用途白地	0	0	0	27	6,912	7,323	99	6,328	6,690	0	0	0

	12. 運輸倉庫施設						13. 工場					
	(2)			(3)			(1)			(2)		
	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積
	棟	m ²	m ²	棟	m ²	m ²	棟	m ²	m ²	棟	m ²	m ²
都市計画区域	41	5,530	5,753	1	58	57	1	137	266	42	67,422	69,663
非線引き用途地域	12	891	945	1	58	57	0	0	0	4	1,399	1,907
非線引き用途白地	29	4,639	4,808	0	0	0	1	137	266	38	66,023	67,756

注）建築面積及び延床面積は、面積が不明を除いた数値。

（国・県・村有財産表、家屋課税台帳及び中川村空家調査等をもとに作成）

図表 65. C0401_建物用途別現況（区域単位集計表）2

	13. 工場									14. 農林漁業用施設		
	(3)			(4)			(5)					
	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積
	棟	m ²	m ²	棟	m ²	m ²	棟	m ²	m ²	棟	m ²	m ²
都市計画区域	77	40,202	43,051	22	9,713	10,168	8	767	792	355	64,153	64,774
非線引き用途地域	30	8,901	10,331	0	0	0	4	449	476	15	865	1,113
非線引き用途白地	47	31,301	32,720	22	9,713	10,168	4	318	316	340	63,288	63,661

	15. 供給処理施設			16. 防衛施設			17. その他			18. 不明		
	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積
	棟	m ²	m ²	棟	m ²	m ²	棟	m ²	m ²	棟	m ²	m ²
都市計画区域	34	2,876	4,040	0	0	0	0	0	0	0	0	0
非線引き用途地域	1	25	25	0	0	0	0	0	0	0	0	0
非線引き用途白地	33	2,851	4,015	0	0	0	0	0	0	0	0	0

	19. 空家		
	棟数	建築面積	延床面積
	棟	m ²	m ²
都市計画区域	173	21,649	25,858
非線引き用途地域	36	4,004	5,216
非線引き用途白地	137	17,645	20,642

注）建築面積及び延床面積は、面積が不明を除いた数値。
（国・県・村有財産表、家屋課税台帳及び中川村空家調査等をもとに作成）

図表 66. 建物用途別現況（棟数小地域単位集計表）_都市計画区域

単位：棟

大字・町名	業務施設	商業施設	宿泊施設	商業系用途複合施設	住宅	共同住宅	店舗等併用住宅	店舗等併用共同住宅	作業所併用住宅
大草	7	16	25	0	1,507	11	55	0	14
葛島	14	7	1	0	679	0	10	0	0
片桐	28	45	0	0	1,858	26	62	0	8
四徳	0	1	2	0	0	0	0	0	0
合計	49	69	28	0	4,044	37	127	0	22

大字・町名	官公庁施設	文教厚生施設	運輸倉庫施設	工場	農林漁業用施設	供給処理施設	防衛施設	その他	不明	空家
大草	14	130	20	48	142	15	0	0	0	-
葛島	4	38	4	19	68	6	0	0	0	-
片桐	6	125	18	83	145	13	0	0	0	-
四徳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
合計	24	293	42	150	355	34	0	0	0	173

（国・県・村有財産表、家屋課税台帳及び中川村空家調査等をもとに作成）

図表 67. 建物用途別現況（建築面積小地域単位集計表）_都市計画区域

単位：㎡

大字・町名	業務施設	商業施設	宿泊施設	商業系用途複合施設	住宅	共同住宅	店舗等併用住宅	店舗等併用共同住宅	作業所併用住宅
大草	1,525	2,212	4,310	0	122,711	1,720	5,594	0	1,111
葛島	1,088	603	126	0	54,935	0	1,580	0	0
片桐	5,417	10,406	0	0	162,309	2,969	8,409	0	989
四徳	0	26	128	0	0	0	0	0	0
合計	8,030	13,247	4,564	0	339,955	4,689	15,583	0	2,100

大字・町名	官公庁施設	文教厚生施設	運輸倉庫施設	工場	農林漁業用施設	供給処理施設	防衛施設	その他	不明	空家
大草	1,990	14,433	1,624	12,195	7,558	689	0	0	0	-
葛島	137	4,647	297	13,630	4,643	1,486	0	0	0	-
片桐	384	28,332	3,667	92,416	51,952	701	0	0	0	-
四徳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
合計	2,511	47,412	5,588	118,241	64,153	2,876	0	0	0	21,649

(国・県・村有財産表、家屋課税台帳及び中川村空家等実態調査等をもとに作成)

図表 68. 建物用途別現況（延床面積小地域単位集計表）_都市計画区域

単位：㎡

大字・町名	業務施設	商業施設	宿泊施設	商業系用途複合施設	住宅	共同住宅	店舗等併用住宅	店舗等併用共同住宅	作業所併用住宅
大草	2,344	2,503	5,466	0	155,788	3,733	7,550	0	1,377
葛島	1,436	632	213	0	70,481	0	2,087	0	0
片桐	7,185	12,194	0	0	207,685	5,227	11,047	0	1,087
四徳	0	26	128	0	0	0	0	0	0
合計	10,965	15,355	5,807	0	433,954	8,960	20,684	0	2,464

大字・町名	官公庁施設	文教厚生施設	運輸倉庫施設	工場	農林漁業用施設	供給処理施設	防衛施設	その他	不明	空家
大草	3,441	17,660	1,678	13,823	7,933	804	0	0	0	-
葛島	273	4,690	297	14,792	4,717	2,375	0	0	0	-
片桐	477	35,551	3,835	95,325	52,124	861	0	0	0	-
四徳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
合計	4,191	57,901	5,810	123,940	64,774	4,040	0	0	0	25,858

(国・県・村有財産表、家屋課税台帳及び中川村空家等実態調査等をもとに作成)

C0402 建物階数別・構造別・建築年別・高さ別現況

(1) 階数

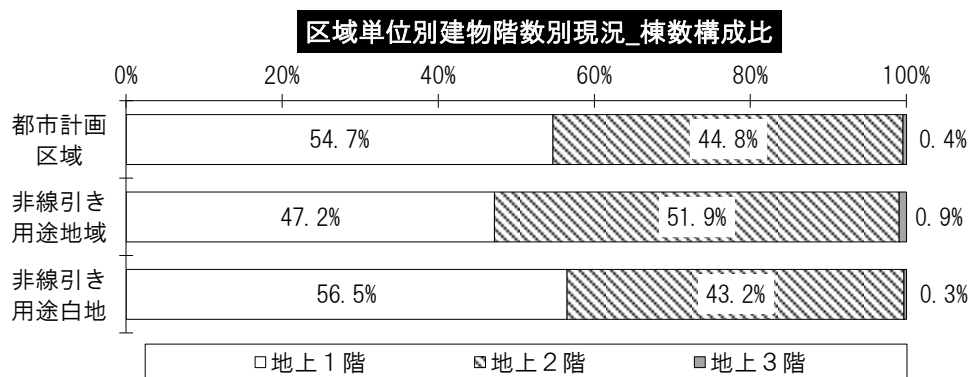
都市計画区域における建物の階数状況は、不明を除き、地上1階建てが2,714棟（54.7%）と最も多く、次いで地上2階建てが2,225棟（44.8%）となっている。地上3階建ての建物は22棟あり、全体のわずか0.4%とごくわずかである。小地域別で比較すると、大草地区は地上1階建ての割合がやや高い。

図表 69. C0402_建物階数別現況（区域単位集計表）

単位：棟

区域区分	地上1階	地上2階	地上3階	地上4～5階	地上6～7階	地上8～10階	地上11階～15階	地上16階以上	不明
都市計画区域	2,714	2,225	22	0	0	0	0	0	313
非線引き用途地域	455	500	9	0	0	0	0	0	45
非線引き用途白地	2,259	1,725	13	0	0	0	0	0	268

（国・県・村有財産表、家屋課税台帳をもとに作成）



図表 70. 区域単位別階数別現況棟数_構成比（不明を除く）

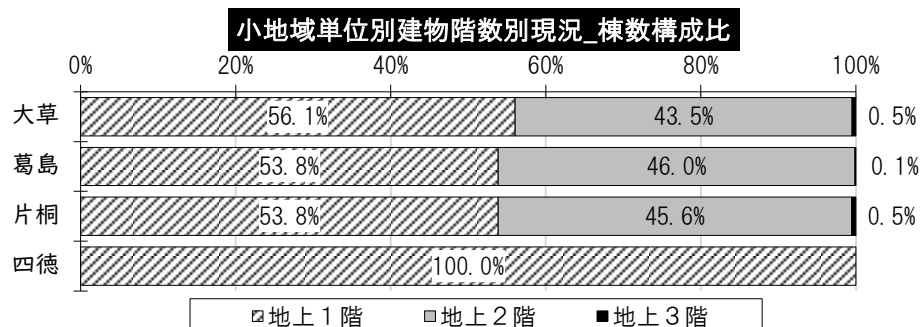
図表 71. C0402_建物階数別現況（小地域単位集計表）

単位：棟

大字町名	地上1階	地上2階	地上3階	地上4～5階	地上6～7階	地上8～10階	地上11階～15階	地上16階以上	不明
大草	1,050	814	9	0	0	0	0	0	131
葛島	434	371	1	0	0	0	0	0	44
片桐	1,227	1,040	12	0	0	0	0	0	138
四徳	3	0	0	0	0	0	0	0	0
都市計画区域	2,714	2,225	22	0	0	0	0	0	313

注）四徳地区は、一部が都市計画区域に含まれる。

（国・県・村有財産表、家屋課税台帳をもとに作成）



図表 72. 小地域単位別建物階数別現況_棟数構成比（不明を除く）_都市計画区域

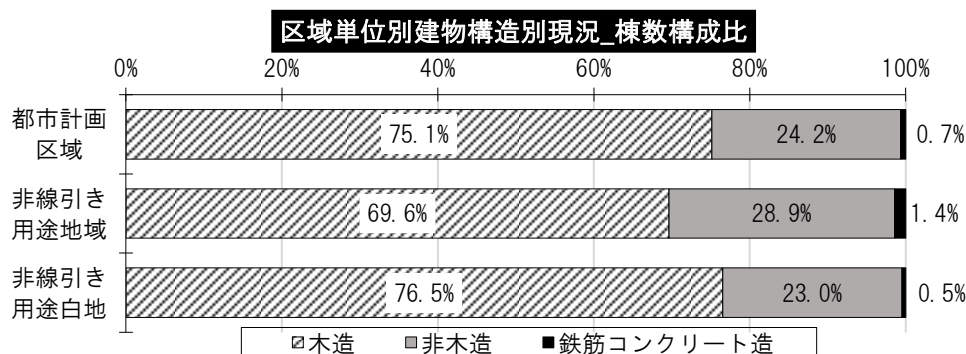
(2) 構造

都市計画区域における建物構造状況を見ると、木造が3,399棟(75.1%)と最も多く、次いで非木造が1,094棟(24.2%)、鉄筋コンクリート造が30棟(0.7%)となっている。小地域単位で見ると、木造率が比較的高いのは大草地区である。また、字・丁目単位で見ると、木造率が高いのは八幡平、桑原、小平であり、85%以上となっている。一方で、非木造および鉄筋コンクリート造率が高いのは、公共施設等の立地が多い牧ヶ原、中央、中組である。

図表 73. C0402_建物構造別現況(区域単位集計表)

区域区分	棟数(棟)			構成比		
	木造	非木造	鉄筋コンクリート造	木造	非木造	鉄筋コンクリート造
都市計画区域	3,399	1,094	30	75.1%	24.2%	0.7%
非線引き用途地域	626	260	13	69.6%	28.9%	1.4%
非線引き用途白地	2,773	834	17	76.5%	23.0%	0.5%

(国・県・村有財産表、家屋課税台帳をもとに作成)

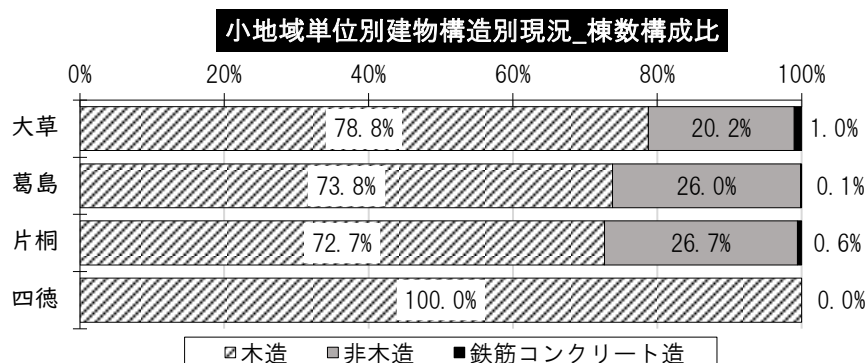


図表 74. 区域単位別建物構造別現況棟数_構成比

図表 75. C0402_建物構造別現況(小地域単位集計表)

大字・町名	棟数(棟)			構成比		
	木造	非木造	鉄筋コンクリート造	木造	非木造	鉄筋コンクリート造
大草	1,321	339	17	78.8%	20.2%	1.0%
葛島	530	187	1	73.8%	26.0%	0.1%
片桐	1,545	568	12	72.7%	26.7%	0.6%
四徳	3	0	0	100.0%	0.0%	0.0%
合計	3,399	1,094	30	75.1%	24.2%	0.7%

注) 四徳地区は、一部が都市計画区域に含まれる。
(国・県・村有財産表、家屋課税台帳をもとに作成)

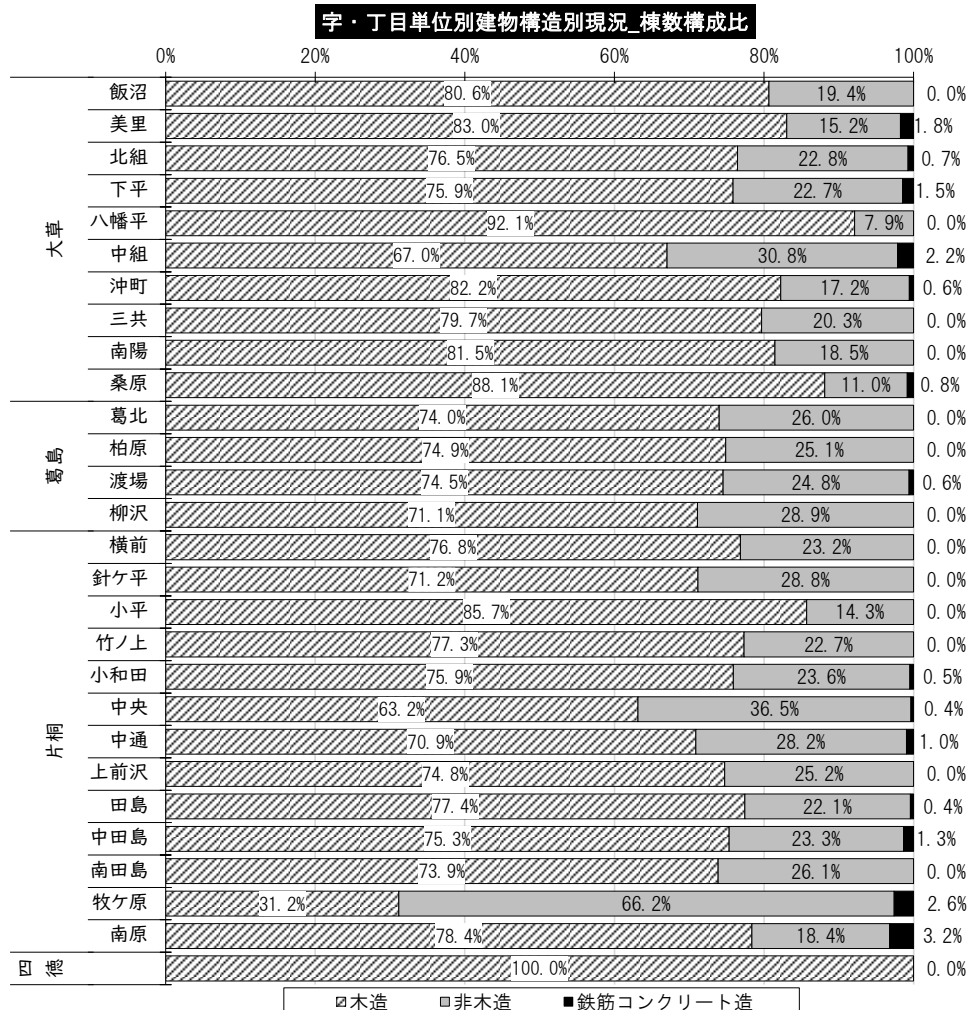


図表 76. 小地域単位別建物構造別現況棟数_構成比

図表 77. C0402_建物構造別現況（字・丁目単位）

大字・町名	字・丁目名	棟数(棟)			構成比		
		木造	非木造	鉄筋コンクリート造	木造	非木造	鉄筋コンクリート造
大草	飯沼	100	24	0	80.6%	19.4%	0.0%
	美里	235	43	5	83.0%	15.2%	1.8%
	北組	104	31	1	76.5%	22.8%	0.7%
	下平	154	46	3	75.9%	22.7%	1.5%
	八幡平	35	3	0	92.1%	7.9%	0.0%
	中組	187	86	6	67.0%	30.8%	2.2%
	沖町	148	31	1	82.2%	17.2%	0.6%
	三共	153	39	0	79.7%	20.3%	0.0%
	南陽	101	23	0	81.5%	18.5%	0.0%
	桑原	104	13	1	88.1%	11.0%	0.8%
葛島	葛北	165	58	0	74.0%	26.0%	0.0%
	柏原	146	49	0	74.9%	25.1%	0.0%
	渡場	123	41	1	74.5%	24.8%	0.6%
	柳沢	96	39	0	71.1%	28.9%	0.0%
片桐	横前	272	82	0	76.8%	23.2%	0.0%
	針ヶ平	74	30	0	71.2%	28.8%	0.0%
	小平	72	12	0	85.7%	14.3%	0.0%
	竹ノ上	75	22	0	77.3%	22.7%	0.0%
	小和田	148	46	1	75.9%	23.6%	0.5%
	中央	180	104	1	63.2%	36.5%	0.4%
	中通	73	29	1	70.9%	28.2%	1.0%
	上前沢	77	26	0	74.8%	25.2%	0.0%
	田島	175	50	1	77.4%	22.1%	0.4%
	中田島	113	35	2	75.3%	23.3%	1.3%
	南田島	164	58	0	73.9%	26.1%	0.0%
	牧ヶ原	24	51	2	31.2%	66.2%	2.6%
	南原	98	23	4	78.4%	18.4%	3.2%
四徳	四徳	3	0	0	100.0%	0.0%	0.0%
合計		3,399	1,094	30	75.1%	24.2%	0.7%

(国・県・村有財産表、家屋課税台帳をもとに作成)



図表 78. C0402_建物構造別現況_字・丁目単位別棟数_構成比

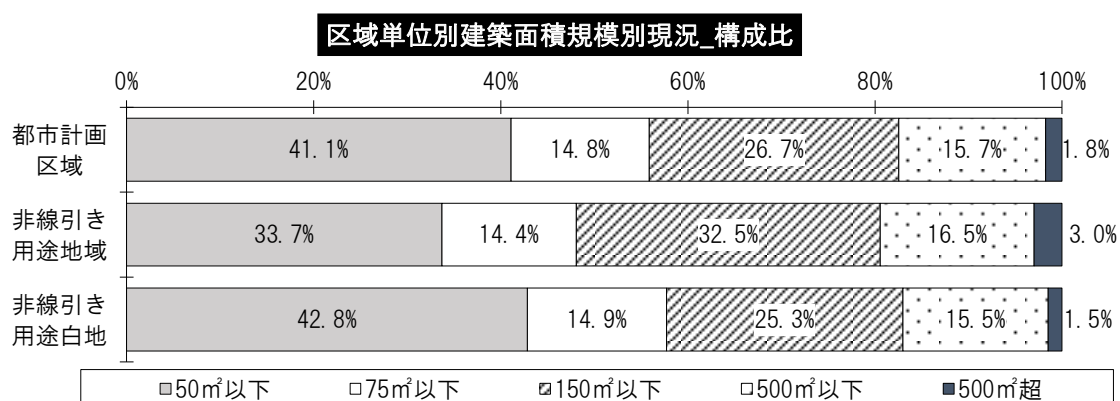
(3) 建築面積

都市計画区域における建物の建築面積の規模は、50 m²以下が 2,167 棟 (41.1%) と最も多く、次いで 150 m²以下が 1,406 棟 (26.7%)、500 m²以下が 828 棟 (15.7%) となっている。また、1,500 m²を超える建物は 26 棟あり、公共施設や工場、商業施設などが該当する。

図表 79. C0402_建物建築面積現況 (区域単位集計表)

区域区分	50m ² 以下 棟	75m ² 以下 棟	150m ² 以下 棟	500m ² 以下 棟	1500m ² 以下 棟	1500m ² 超 棟	不明 棟	合計面積 m ²	平均面積 m ²
都市計画区域	2,167	780	1,406	828	67	26	0	628,949	119
非線引き用途地域	340	145	328	166	28	2	0	119,572	119
非線引き用途白地	1,827	635	1,078	662	39	24	0	509,377	119

注) 合計面積、平均面積に不明データは含まない。
(国・県・村有財産表、家屋課税台帳をもとに作成)

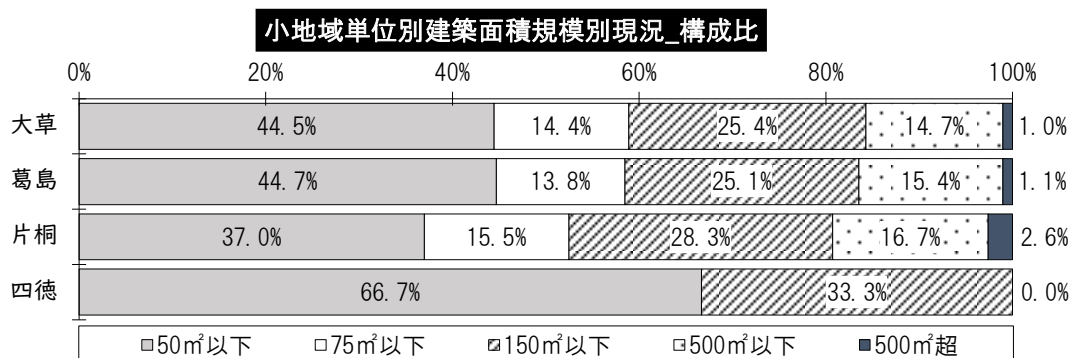


図表 80. 区域単位別建築面積規模別現況棟数_構成比

図表 81. C0402_建物建築面積現況 (小地域単位集計表)

大字・町名	50m ² 以下 棟	75m ² 以下 棟	150m ² 以下 棟	500m ² 以下 棟	1500m ² 以下 棟	1500m ² 超 棟	不明 棟	合計面積 m ²	平均面積 m ²
大草	891	289	509	294	20	1	0	177,672	89
葛島	380	117	213	131	8	1	0	83,172	98
片桐	894	374	683	403	39	24	0	367,951	152
四徳	2	0	1	0	0	0	0	154	51
合計	2,167	780	1,406	828	67	26	0	628,949	119

注1) 合計面積、平均面積に不明データは含まない。
注2) 四徳地区は、一部が都市計画区域に含まれる。
(国・県・村有財産表、家屋課税台帳をもとに作成)



図表 82. 小地域単位別建築面積規模別現況棟数_構成比

(4) 延床面積

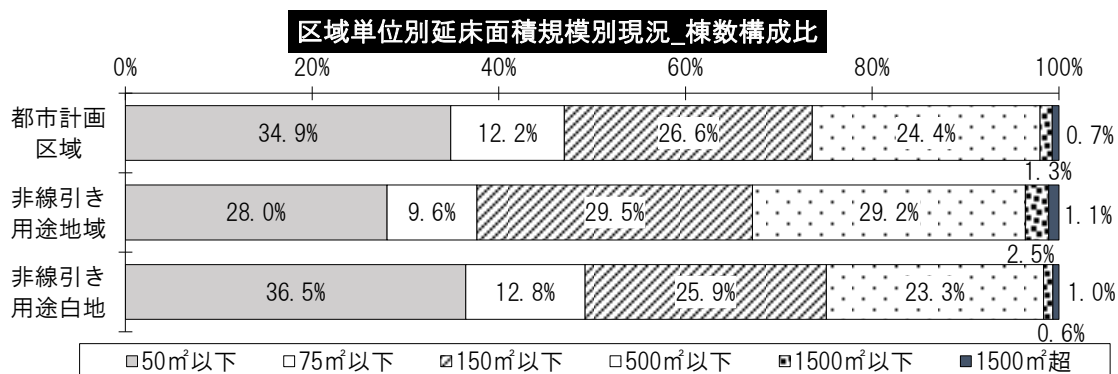
都市計画区域における建物の延床面積の規模別状況を見ると、50 ㎡以下が 1,839 棟（34.9%）と最も多く、次いで 150 ㎡以下が 1,401 棟（26.6%）、500 ㎡以下が 1,287 棟（24.4%）となっている。

一方、3,000 ㎡を超える建物は 23 棟で、主に学校などの公共施設や工場・倉庫が該当する。また、小地域別に見ると、片桐地区で比較的規模の大きい建物の立地が見られる。

図表 83. C0402_建物延床面積現況（区域単位集計表）

区域区分	50㎡以下 棟	75㎡以下 棟	150㎡以下 棟	500㎡以下 棟	1500㎡以下 棟	3000㎡以下 棟	3000㎡超 棟	不明 棟	合計面積 ㎡	平均面積 ㎡
都市計画区域	1,839	641	1,401	1,287	68	15	23	0	758,845	144
非線引き用途地域	283	97	298	295	25	10	1	0	160,325	159
非線引き用途白地	1,556	544	1,103	992	43	5	22	0	598,520	140

注）合計面積、平均面積に不明データは含まない。
（国・県・村有財産表、家屋課税台帳をもとに作成）

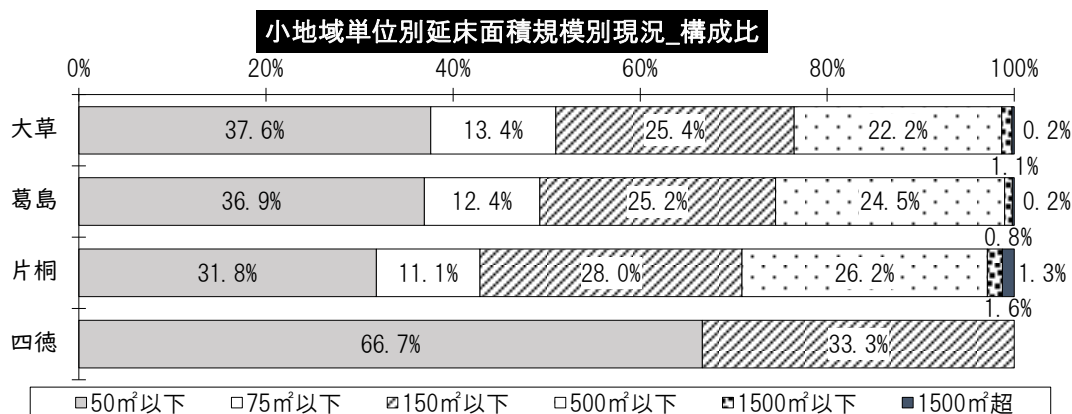


図表 84. 区域単位別延床面積規模別現況棟数_構成比

図表 85. C0402_建物延床面積現況（小地域単位集計表）

大字・町名	50㎡以下 棟	75㎡以下 棟	150㎡以下 棟	500㎡以下 棟	1500㎡以下 棟	3000㎡以下 棟	3000㎡超 棟	不明 棟	合計面積 ㎡	平均面積 ㎡
大草	754	268	510	445	22	5	0	0	224,100	111
葛島	314	105	214	208	7	1	1	0	101,993	119
片桐	769	268	676	634	39	9	22	0	432,598	178
四徳	2	0	1	0	0	0	0	0	154	51
合計	1,839	641	1,401	1,287	68	15	23	0	758,845	143

注1）合計面積、平均面積に不明データは含まない。
注2）四徳地区は、一部が都市計画区域に含まれる。
（国・県・村有財産表、家屋課税台帳をもとに作成）



図表 86. 小地域単位別延床面積規模別現況棟数_構成比

(5) 建築年

都市計画区域における建築年別の現況を見ると、旧耐震基準に該当する「昭和 56 年以前」の建物が 1,993 棟（48.8%）と最も多く、次いで 2000 年基準に該当する「平成 2 年～11 年」が 719 棟（17.6%）となっている。建築面積および延床面積においても、棟数と同様に「昭和 56 年以前」の建物が最も多い。

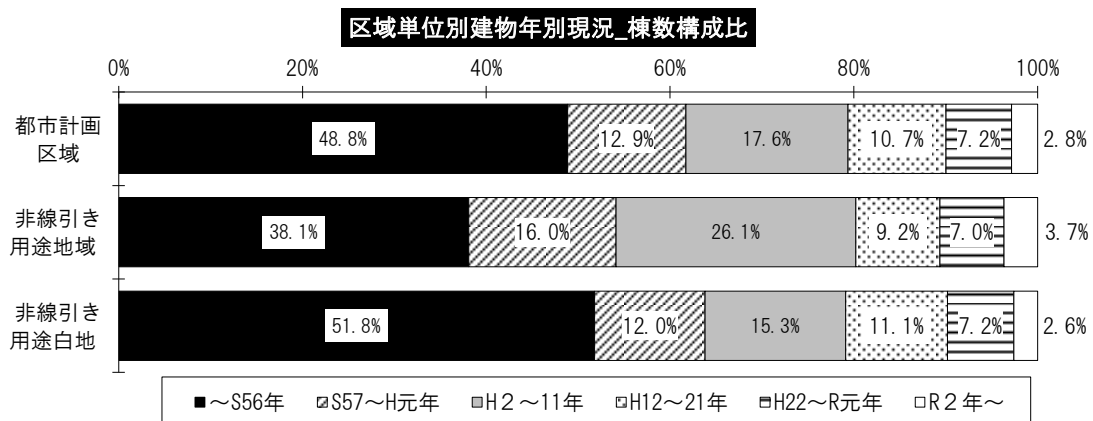
小地域別に見ると、大草地区および葛島地区では「昭和 56 年以前」の建物が 50%を超えており、片桐地区においても 42.2%を占めている。

図表 87. C0402_建築年別現況（区域単位集計表）

区域区分	昭和56年以前			昭和57年～平成元年			平成2年～11年			平成12年～21年		
	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積
	棟	㎡	㎡	棟	㎡	㎡	棟	㎡	㎡	棟	㎡	㎡
都市計画区域	1,993	263,876	320,006	526	72,163	91,363	719	134,879	162,091	435	64,387	79,984
非線引き用途地域	333	42,936	57,397	140	21,912	29,051	228	31,200	43,970	80	7,644	10,211
非線引き用途白地	1,660	220,940	262,609	386	50,251	62,312	491	103,679	118,121	355	56,743	69,773

区域区分	平成22年～31年（令和元年）			令和2年～			不明		
	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積
	棟	㎡	㎡	棟	㎡	㎡	棟	㎡	㎡
都市計画区域	292	26,391	34,773	115	9,794	12,142	1,194	57,459	58,486
非線引き用途地域	61	7,472	10,288	32	2,939	3,392	135	5,469	6,016
非線引き用途白地	231	18,919	24,485	83	6,855	8,750	1,059	51,990	52,470

（国・県・村有財産表、家屋課税台帳をもとに作成）



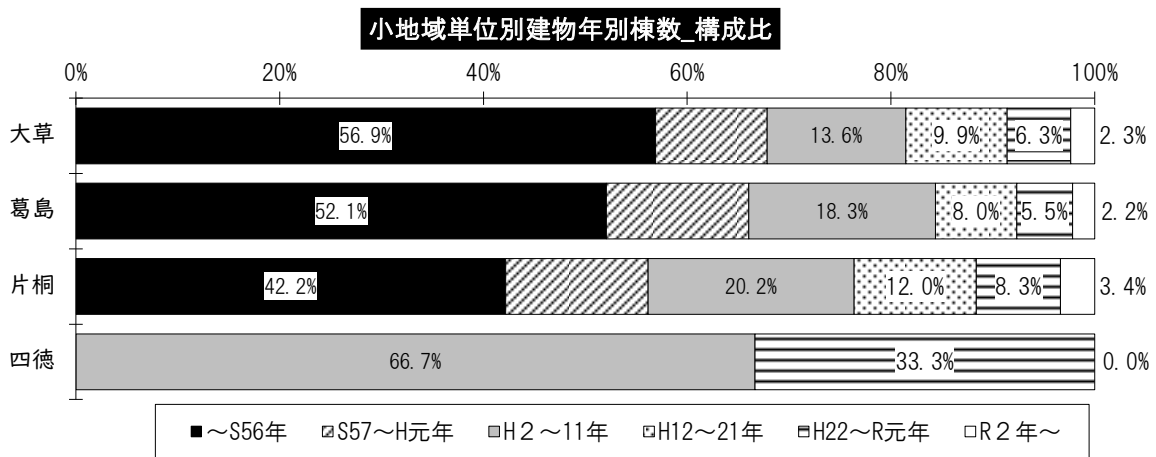
図表 88. 区域単位別建物年別現況棟数_構成比

図表 89. C0402_建築年別現況（棟数小地域単位集計表）

単位：棟

大字・町名	昭和56年 以前	昭和57年 ～平成元年	平成2年 ～11年	平成12年 ～21年	平成22年 ～31年 (令和元年)	令和2年 ～	不明
大草	826	159	198	144	91	34	552
葛島	313	84	110	48	33	13	249
片桐	854	283	409	243	167	68	393
四徳	0	0	2	0	1	0	0
合計	1,993	526	719	435	292	115	1,194

注) 四徳地区は、一部が都市計画区域に含まれる。
(国・県・村有財産表、家屋課税台帳をもとに作成)



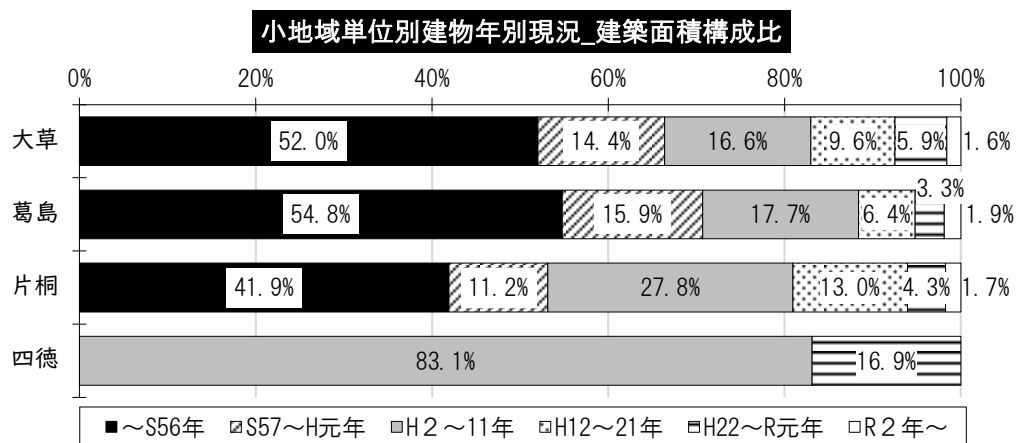
図表 90. 小地域単位別建物年別現況棟数_構成比

図表 91. 小地域単位別建物年別現況（建築面積小地域単位集計表）

単位：㎡

大字・町名	昭和56年 以前	昭和57年 ～平成元年	平成2年 ～11年	平成12年 ～21年	平成22年 ～31年 (令和元年)	令和2年 ～	不明	合計面積
大草	78,906	21,788	25,161	14,498	8,886	2,427	26,006	151,666
葛島	38,381	11,154	12,401	4,501	2,323	1,304	13,108	70,064
片桐	146,589	39,221	97,189	45,388	15,156	6,063	18,345	349,606
四徳	0	0	128	0	26	0	0	154
合計	263,876	72,163	134,879	64,387	26,391	9,794	57,459	571,490

注1) 合計面積に不明データは含まない。
注2) 四徳地区は、一部が都市計画区域に含まれる。
(国・県・村有財産表、家屋課税台帳をもとに作成)



図表 92. 小地域単位別建物年別現況_建築面積構成比

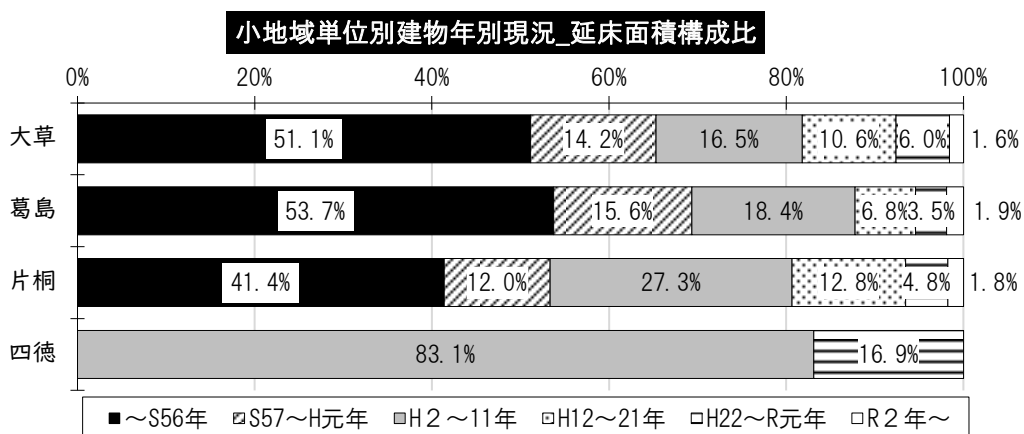
図表 93. C0402_建築年別現況（延床面積小地域単位集計表）

単位：㎡

大字・町名	昭和56年以前	昭和57年～平成元年	平成2年～11年	平成12年～21年	平成22年～31年（令和元年）	令和2年～	不明	合計面積
大草	100,963	27,957	32,524	20,931	11,888	3,125	26,712	197,388
葛島	47,693	13,850	16,340	6,059	3,101	1,689	13,261	88,732
片桐	171,350	49,556	113,099	52,994	19,758	7,328	18,513	414,085
四徳	0	0	128	0	26	0	0	154
合計	320,006	91,363	162,091	79,984	34,773	12,142	58,486	700,359

注1) 合計面積に不明データは含まない。

注2) 四徳地区は、一部が都市計画区域に含まれる。
（国・県・村有財産表、家屋課税台帳をもとに作成）



図表 94. 小地域単位別建物年別現況_延床面積構成比

(6) 高さ

浸水想定区域における建物の高さ現況は、5m以下が 480 棟（54.7%）と最も多く、次いで 10m以下が 392 棟（44.7%）となっている。地区別で見ると、5m以下が多いのは中田島、葛北であり、70%を超えている。

また、浸水想定区域の面積は約 418ha（図上計測）であり、都市計画区域面積（4,942ha）の約 8.5%を占めている。この区域内に立地する建物は 877 棟であり、都市計画区域内の全建物のうち 16.6%が影響を受けることになる。小地域別では、片桐地区において地区内建物の 27.7%が浸水想定区域内に含まれている。

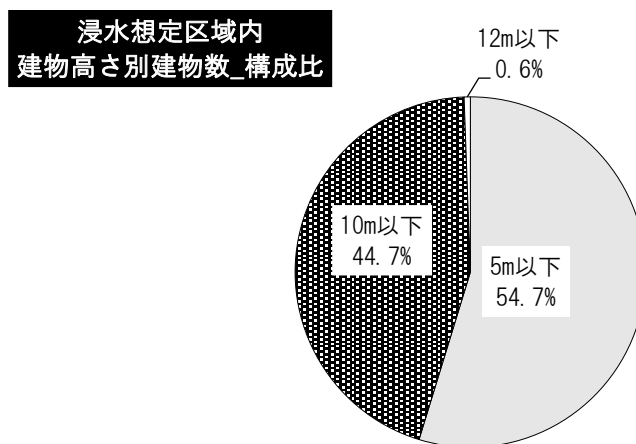
図表 95. C0402_建物高さ別現況（小地域単位集計表）_浸水想定区域

単位：棟

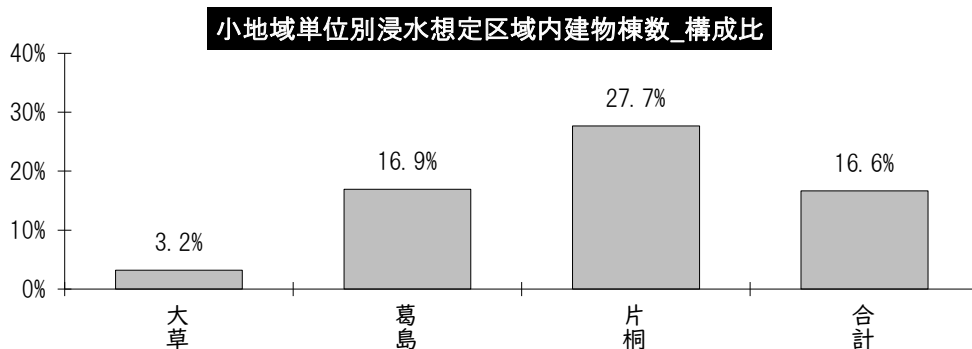
大字・町名	5m以下	10m以下	12m以下	15m以下	20m以下	25m以下
大草	38	26	0	0	0	0
葛島	81	63	0	0	0	0
片桐	361	303	5	0	0	0
合計	480	392	5	0	0	0
大字・町名	30m以下	35m以下	40m以下	45m以下	45m超	不明
大草	0	0	0	0	0	0
葛島	0	0	0	0	0	0
片桐	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0

注）12mを超える高さの建物はなし。

（国・県・村有財産表、家屋課税台帳をもとに作成）



図表 96. 建物高さ別棟数_構成比（不明を除く）_浸水想定区域



図表 97. 浸水想定区域内建物棟数_構成比（浸水想定区域内建物棟数／小地域総建物数）

図表 98. C0402_建物高さ別現況（地区単位集計表）

単位：棟

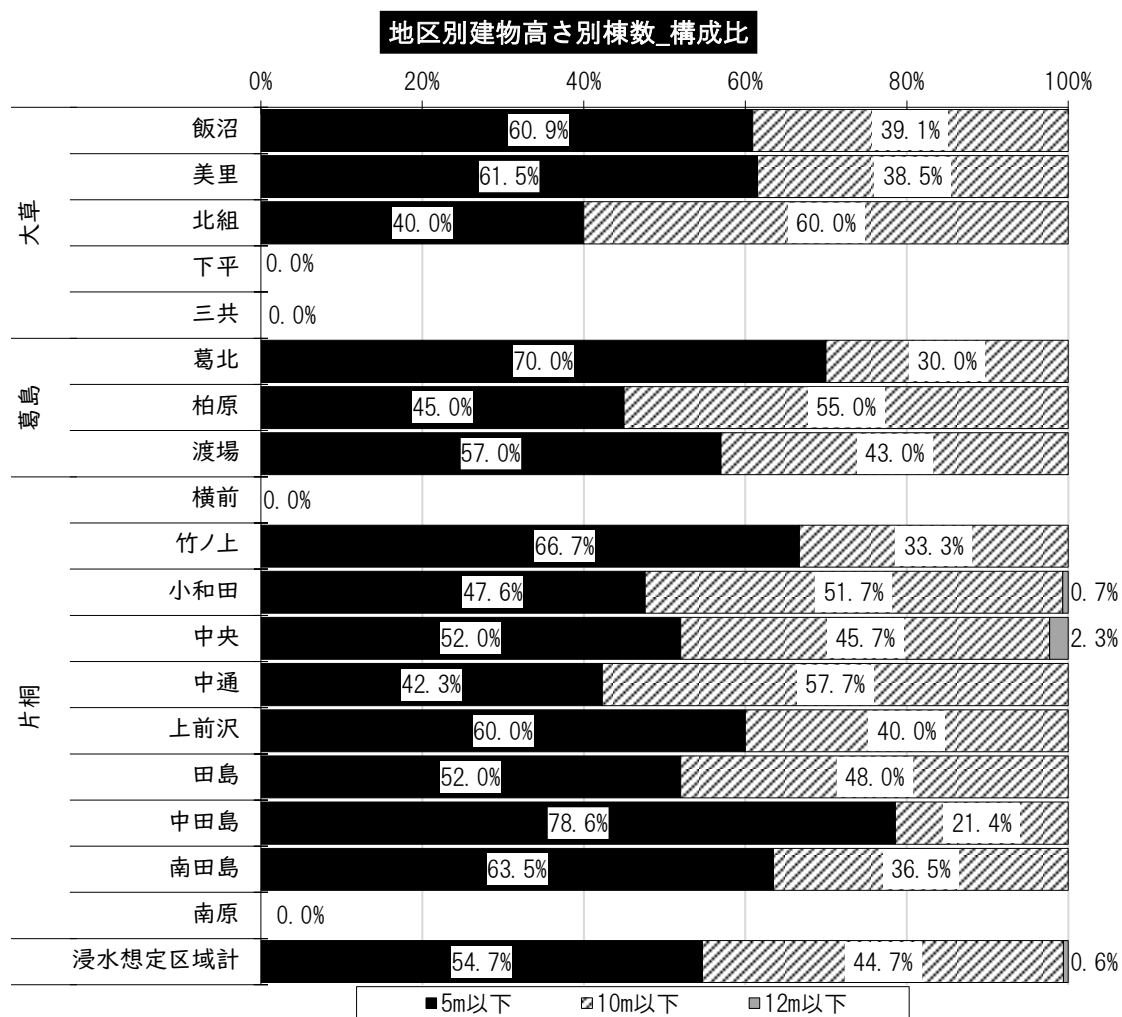
地区		5m以下	10m以下	12m以下	15m以下	20m以下	25m以下
大草	飯沼	28	18	0	0	0	0
	美里	8	5	0	0	0	0
	北組	2	3	0	0	0	0
	下平	0	0	0	0	0	0
	三共	0	0	0	0	0	0
葛島	葛北	7	3	0	0	0	0
	柏原	9	11	0	0	0	0
	渡場	65	49	0	0	0	0
片桐	横前	0	0	0	0	0	0
	竹ノ上	4	2	0	0	0	0
	小和田	70	76	1	0	0	0
	中央	90	79	4	0	0	0
	中通	11	15	0	0	0	0
	上前沢	3	2	0	0	0	0
	田島	78	72	0	0	0	0
	中田島	11	3	0	0	0	0
	南田島	94	54	0	0	0	0
	南原	0	0	0	0	0	0
合計		480	392	5	0	0	0

地区		30m以下	35m以下	40m以下	45m以下	45m超	不明
大草	飯沼	0	0	0	0	0	0
	美里	0	0	0	0	0	0
	北組	0	0	0	0	0	0
	下平	0	0	0	0	0	0
	三共	0	0	0	0	0	0
葛島	葛北	0	0	0	0	0	0
	柏原	0	0	0	0	0	0
	渡場	0	0	0	0	0	0
片桐	横前	0	0	0	0	0	0
	竹ノ上	0	0	0	0	0	0
	小和田	0	0	0	0	0	0
	中央	0	0	0	0	0	0
	中通	0	0	0	0	0	0
	上前沢	0	0	0	0	0	0
	田島	0	0	0	0	0	0
	中田島	0	0	0	0	0	0
	南田島	0	0	0	0	0	0
	南原	0	0	0	0	0	0
合計		0	0	0	0	0	0

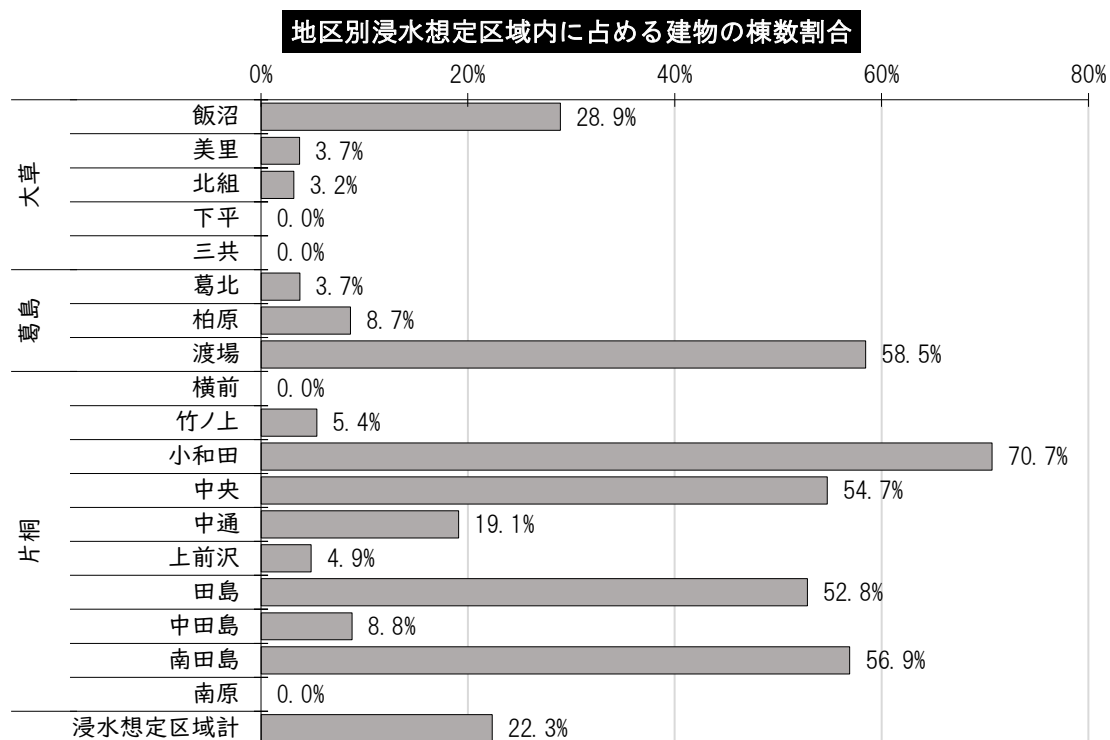
注1) 浸水想定区域に建物が存在しない都市計画区域内の地区についても一覧表記している。

注2) 12mを超える高さの建物はなし。

（国・県・村有財産表、家屋課税台帳をもとに作成）



図表 99. 地区別建物高さ別棟数_構成比（不明を除く）



図表 100. 浸水想定区域内建物棟数_構成比（地区浸水想定区域内建物棟数／地区総建物数）

⑤ 都市施設

C0501 都市施設の位置・内容等

中川村における都市施設は、道路、公園、公共下水道、汚物処理場およびごみ焼却場が都市計画決定されている。

道路は、3路線4,350mが決定されているが、都市計画道路としての整備は行われていない。

公園は昭和57年に都市計画決定された地区公園（大草城址公園）が1ヶ所あり、開設済みである。

また、公共下水道は、大草処理区が57ha、片桐処理区が105ha都市計画決定されており、一部整備済である。また、汚物処理場および新ごみ中間処理施設は計画決定のみであり、施設は村内に存在しない。

図表 101. C0501_都市施設の位置・内容等(調書)

決定年月日	都市施設名称	都市計画決定事項	事業期間	備考
	都市計画道路			
S55. 4. 3	3・4・1 中川1号線	延長1,000m 幅員16m 田島～中央		
H13. 2. 26		(車線数の追加) 2車線		
S55. 4. 3	3・4・2 中川2号線	延長1,150m 幅員16m 中組～沖町		
H13. 2. 26		(車線数の追加) 2車線		
H13. 6. 19	3・5・2 中川2号線	(名称及び幅員の変更) 幅員12m		
S55. 4. 3	3・5・7 中川3号線	延長2,200m 幅員12m 中央～牧ヶ原～ 下平		
H13. 1. 9		(車線数の追加) 2車線		
	都市計画公園			
S57. 7. 15	大草城址公園	地区公園 面積4.57ha	S57～H5	整備済
	公共下水道			
H 5. 11. 10	大草処理区	計画面積57ha		一部整備済
H 9. 3. 3				
H 9. 3. 3	片桐処理区	計画面積105ha		一部整備済
	汚物処理場			
S55. 9. 20	伊南行政組合衛生センター	面積1.2ha	S56. 1～S57. 11	整備済 ※
	ごみ焼却場			
H27. 1. 23	新ごみ中間処理施設	面積2.5ha	H28. 2～H31. 3	整備済 ※

注) ※：計画決定のみで、中川村に施設は存在しない。

(中川村庁内資料、長野県の都市計画をもとに作成)

⑥ 交通

C0601 主要な幹線の断面交通量・混雑度・旅行速度

令和３年度調査の平日の断面交通量は、中川村を南北に走る一般国道１５３号と主要地方道伊那生田飯田線で交通量が多く、順に 8,206 台/24h、1,975 台/24h となっている。また、この２路線を結ぶ一般県道大草坂戸線で 2,358 台/24h となっている。

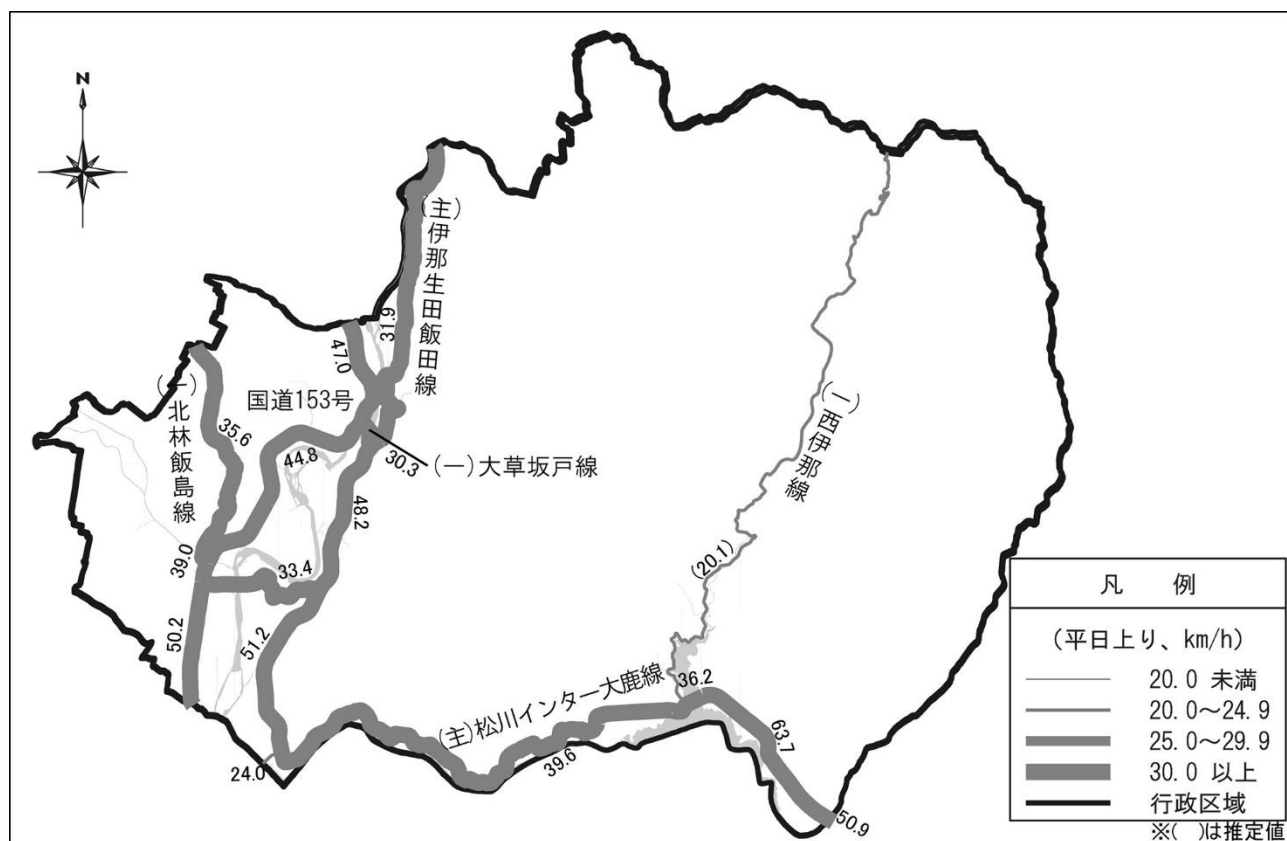
混雑時平均旅行速度は、一般県道西伊那線は上り、下りとも 30.0km/h 未満、一般県道大草坂戸線および主要地方道松川インター大鹿線は下りが 30.0km/h 未満である。その他の路線は概ね 30.0km/h 以上となっている。

図表 102. C0601_主要な幹線の断面交通量・混雑度・旅行速度(調査)

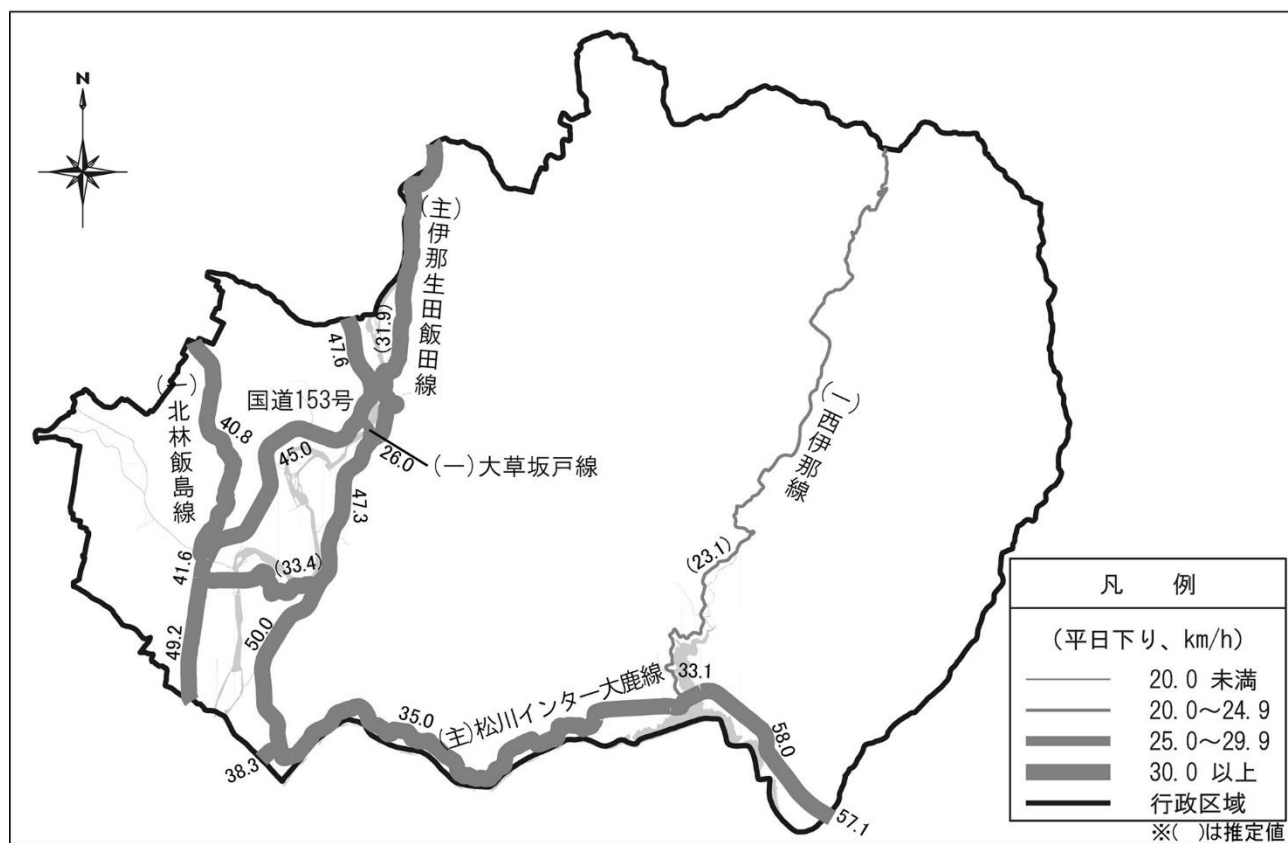
路線名	観測地点名	平日12時間 交通量	平日24時間 交通量	大型車混入率
		台	台	%
一般国道１５３号	上伊那郡中川村片桐	6,835	8,206	13.7
主要地方道 伊那生田飯田線		425	489	27.6
	上伊那郡中川村大草 5206	1,619	1,975	4.3
主要地方道 松川インター大鹿線		1,332	1,612	27.4
一般県道大草坂戸線	上伊那郡中川村大草 3280-7	1,933	2,358	1.3
一般県道西伊那線		67	90	0.0
一般県道北林飯島線	上伊那郡中川村葛島50	595	678	8.1
	上伊那郡中川村片桐 6210	1,150	1,403	6.8

※斜体は推定値

(令和３年度 全国道路・街路交通情勢調査をもとに作成)



図表 103. 混雑時旅行平均速度分布図（上り）



図表 104. 混雑時旅行平均速度分布図（下り）

C0603 鉄道・路面電車等の状況

中川村で唯一のＪＲ伊那田島駅は無人駅であり、一般の利用者は少なく、ほとんど学生の通学での利用である。

平成12年から令和4年までの一日平均乗降数の推移を見ると、平成17年には72人/日の利用が見られたが、その後は減少傾向が続き、令和に入ってから増加傾向に転じている。

図表 105. C0603_鉄道・路面電車等の状況(調書)

単位：人

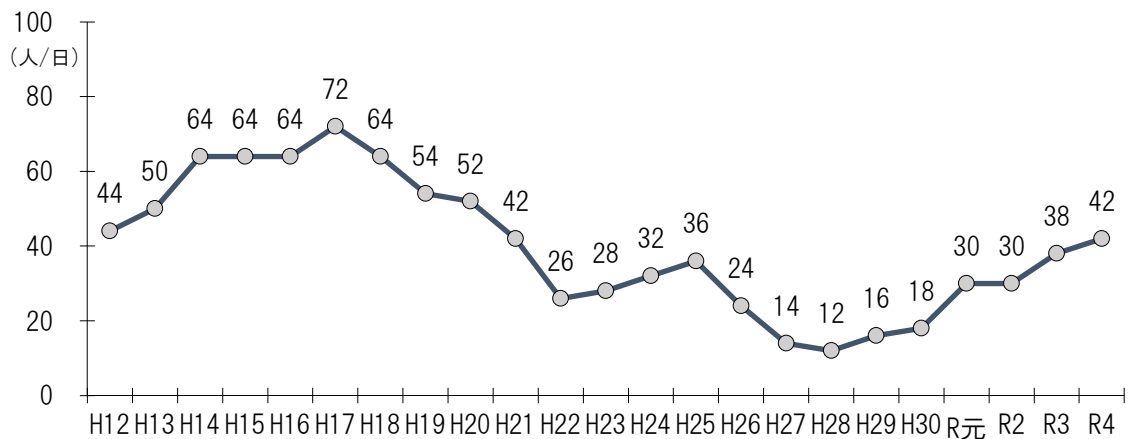
駅名	運行頻度 (平日) 単位：本/日	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年
ＪＲ伊那田島駅	37	44	50	64	64	64	72	64

駅名	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
ＪＲ伊那田島駅	54	52	42	26	28	32	36	24

駅名	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
ＪＲ伊那田島駅	14	12	16	18	30	30	38	42

(長野県統計書等をもとに作成)

日平均乗降者数の推移



図表 106. 日平均乗降者数の推移 (ＪＲ伊那田島駅)

C0604 バスの状況

中川村の公共バスは、村営の巡回バス「のっチャオ」を中心に、南回り線、北回り線、東西線の３系統が運行されており、村内外の主要施設やＪＲ飯田線の各駅を結んでいる。これらの路線は、地域住民の通勤・通学、買い物、通院など日常生活を支える重要な移動手段となっており、適宜、利用状況に応じた運行内容の見直しが行われている。一例として東西線では松川高校発の新規便が追加されるなど、学生の利便性向上が図られている。

また、村営バスの運行がない時間帯には、2022年に導入されたデマンド交通「チョイソコなかがわ」が公共交通機能を補完している。

⑧ 自然的環境等

C0803 緑の状況

都市計画区域における現存緑被地は 3,952.6ha、水面面積は 182.7ha で、都市計画区域面積の 83.7%を占めている。緑被地の内訳は、樹林地が 2,947.4ha (59.6%)、農地が 911.7ha (18.4%)、草地は 93.5ha (1.9%) となっている。

図表 107. C0803_緑の状況(集計表)

単位：ha

		緑被地面積			水面面積
		樹林地	草地	農地	
都市計画区域	3,952.6	2,947.4	93.5	911.7	182.7
非線引き用途地域	25.3	2.0	0.6	22.7	0.9
非線引き用途白地	3,927.3	2,945.4	92.9	889.0	181.8

(緑被分布図をもとに作成)